※事務事業コード／ 0110030104

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続（事業区分） 継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 3121
事業名	04中学校保健事業		
目的（成果）	生徒の健康維持及び確保		
内容（概要）	生徒の健康診断、健康管理の実施。教職員の健康診断、健康管理の実施 各学校に学校医（内科医・眼科医・歯科医・薬剤師）の配置。		

■事業費 （単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・学校医の配置		健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・学校医の配置		健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・学校医の配置		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	3,101,080	一般財源	3,172,594	一般財源	3,445,000	
	計	3,101,080	計	3,172,594	計	3,445,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	01 報酬	1,625,250	01 報酬	1,616,250	01 報酬	1,638,000	
	11 需用費	94,775	11 需用費	98,066	11 需用費	147,000	
	13 委託料	1,339,955	13 委託料	1,418,038	13 委託料	1,619,000	
	19 負担金、補助及び交付金	41,100	19 負担金、補助及び交付金	40,240	19 負担金、補助及び交付金	41,000	
	決算額計	3,101,080	決算額計	3,172,594	予算現額計	3,445,000	0
（参考）	H23当初予算額	3,414,000	H24当初予算額	3,444,000	執行率(%)	対・決 8.6	対・予 0
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,439,430	職員人件費 0.2 人工	1,452,572	職員人件費 0.2 人工	1,498,218	
総事業費	歳出+職員人件費	4,540,510	歳出+職員人件費	4,625,166	歳出+職員人件費	4,943,218	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	学校医の全校配置	校	すべての中学校に学校医（内科医、歯科医、眼科医、薬剤師）の配置を維持する。	目標	4	4	4
				実績	4	4	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
学校安全保健法により実施しなければならない事業。
・生徒の健康の維持管理や保健衛生を確保の継続的な取り組みが必要

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
集団検診の実施により、生徒及び教職員の健康維持が図られた。

実施内容・方法の点検

- [x] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
生徒の健康維持、管理のため法定事務事業のみならず、生徒への安全衛生の普及啓発など重要な事業である。

■課題と対応方策

課題	感染症は学校内に入ると集団発生する傾向にある。生徒への感染予防、拡大防止など、保健衛生管理の体制の見直しが必要である。 また、予防に係る啓発や、体力向上など普及啓発も重要である。
次年度における対応方策（改善方策）	国や県などからの保健衛生に関する情報提供や指導を注視し、集団感染等の予防に係る取り組みの見直しを検討する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	生徒の保健安全衛生の確保及び指導の充実及び維持継続が重要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄	担当課名 学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了	
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額	
次年度の取組方針（改善方針）	国や県からの保健情報を把握し、感染性疾病の予防及び感染拡大防止に取り組む。	

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名 教育委員会
確認	[x] 確認	
	引き続き適正執行に努めてほしい。また、不測の事態の時には協力体制が取れるような配慮も必要と思います。	

※事務事業コード／ 0110030105

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3124
事業名	05中学校給食管理運営事業						
目的（成果）	学校給食の実施、運営						
内容（概要）	学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理・給食業務の委託						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	・給食調理業務委託 ・給食設備整備 ・給食施設管理		・給食調理業務委託 ・給食設備整備 ・給食施設管理		・給食調理業務委託 ・給食設備整備 ・給食施設管理		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	63,095,137	一般財源	63,327,436	一般財源	63,628,000	
	計	63,095,137	計	63,327,436	計	63,628,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 ・5万臨時分	
	11 需用費	4,289,767	11 需用費	4,382,016	11 需用費	5,023,000	
	13 委託料	58,034,970	13 委託料	58,034,970	13 委託料	58,100,000	
	18 備品購入費	743,400	18 備品購入費	883,450	18 備品購入費	478,000	
	19 負担金、補助及び交付金	27,000	19 負担金、補助及び交付金	27,000	19 負担金、補助及び交付金	27,000	
	決算額計	63,095,137	決算額計	63,327,436	予算現額計	63,628,000	0
（参考）	H23当初予算額	62,940,000	H24当初予算額	62,993,000	伸び率(%) 対・決 0.5	対・予 1	+
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,439,430	職員人件費 0.2 人工	1,452,572	職員人件費 0.2 人工		1,498,218
総事業費	歳出+職員人件費	64,534,567	歳出+職員人件費	64,780,008	歳出+職員人件費		65,126,218

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	衛生管理指導の実施	校	各中学校の給食実施状況を確認し調理場の衛生指導の実施	目標	4	4	4
				実績	4	4	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

学校給食法により実施について定義され、生徒の心身の健全な発達に資する

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

衛生管理を重視し安全に安定した給食が実施できた。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☑ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☑ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

給食調理業務を民間委託により実施している。

■課題と対応方策

課題	施設、設備の老朽化が進み更新時期にきている。 アレルギーなどに対応した給食の検討が必要 震災の影響による放射能、放射線の対応が課題
次年度における対応方策（改善方策）	定期的な設備の更新を計画し財源の確保に努める。 給食の測定を継続実施し安全確保を図っていく
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	安定した給食が実施できるよう設備機器の点検を実施し計画的な設備機器の更新を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	安全安心な給食を提供するため、給食の測定を継続し、また、調理用設備や器具の点検を実施する。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	事故の無い安全な給食の提供が求められます。業務委託には適正執行の確保が必要です。		

※事務事業コード／ 0110030106

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3125
事業名	06中学校生徒安全推進事業						
目的（成果）	学校生活における児童の安全確保						
内容（概要）	学校生活における活動や登下校時の事故及び怪我などの対応や、安全の確保を実施する。 （日本スポーツ振興センター災害共済加入負担、通学用ヘルメット補助、緊急時の車輌借り上げ、自動除細動器(AED)設置）						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	日本スポーツ振興センター加入 通学用ヘルメット補助 自動除細動器(AED)設置		日本スポーツ振興センター加入 通学用ヘルメット補助 自動除細動器(AED)設置		日本スポーツ振興センター加入 通学用ヘルメット補助 自動除細動器(AED)設置		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他	559,820	その他	519,340	その他	562,000	
	一般財源	1,053,734	一般財源	997,206	一般財源	995,000	
	計	1,613,554	計	1,516,546	計	1,557,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	14 使用料及び賃借料	229,824	14 使用料及び賃借料	163,296	14 使用料及び賃借料	142,000	
	19 負担金、補助及び交付金	1,383,730	19 負担金、補助及び交付金	1,353,250	19 負担金、補助及び交付金	1,415,000	
	決算額計	1,613,554	決算額計	1,516,546	予算規額計	1,557,000	0
（参考）	H23当初予算額	1,649,000	H24当初予算額	1,691,000	伸び率(%)	対・決 2.7	対・予 -7.9 -
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,439,430	職員人件費 0.2 人工	1,452,572	職員人件費 0.1 人工	524,376	
総事業費	歳出+職員人件費	3,052,984	歳出+職員人件費	2,969,118	歳出+職員人件費	2,081,376	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	AEDの全校設置	台	中学校全校へAEDの設置継続	目標	4	4	4
				実績	4	4	
	災害共済加入率	%	日本スポーツ振興センター災害共済加入率	目標	100	100	100
				実績	100	99.9	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
生徒の安全確保及び緊急時に備え必要な事業である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
・災害共済の加入の実施し方が一へのケガへの補償に対応することができた。
・AEDを設置し緊急時に備えることができた。

実施内容・方法の点検

- □ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- □ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- □ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- □ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
生徒が安全に安心して学校生活が送れるよう、安全の推進は重要な事業である。学校での安全管理、事故防止を図りながら万が一に備えての対策が必要と考える。

■課題と対応方策

課題	生徒の安全確保は、広い意味では災害や、犯罪に対する防災、防犯対策も含まれると考える。様々な角度からの安全確保の対策が必要と考える。
次年度における対応方策（改善方策）	現在の事業の維持継続 各学校における「危機管理マニュアル」の精査
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	生徒が安全に安心して学校生活を送れるよう安全策の継続及び対応の強化の検討が必要と考える。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	○このまま継続 ◉改善して継続 ○休廃止（　年後を目処） ○終了		
事業費の方向性	○増額 ◉現状維持 ○減額		
次年度の取組方針（改善方針）	学校危機管理マニュアルの見直しを行う。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	常に安全に配慮した行動が必要です。		

※事務事業コード／ 0110030202

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3121
事業名	02中学校図書室運営事業						
目的（成果）	学校図書館の蔵書を充実し、生徒の読書意欲の向上を図る						
内容（概要）	学校図書館（図書室）における蔵書の充実を図り、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資する。（生徒用図書の整備） 学校図書館司書を配置し、学校図書館の振興を図る。						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	学校図書館司書の配置 生徒用図書の整備		学校図書館司書の配置 生徒用図書の整備		学校図書館司書の配置 生徒用図書の整備		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	4,580,760	一般財源	4,825,031	一般財源	5,240,000	
	計	4,580,760	計	4,825,031	計	5,240,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	07 賃金	3,397,030	07 賃金	3,625,830	07 賃金	3,800,000	
	18 備品購入費	1,183,730	18 備品購入費	1,199,201	11 需用費	240,000	
					18 備品購入費	1,200,000	
	決算額計	4,580,760	決算額計	4,825,031	予算現額計	5,240,000	0
（参考）	H23当初予算額	4,880,000	H24当初予算額	4,880,000	伸び率（%）	対・決 8.6	対・予 7.4 +
人件費	職員人件費 0.1 人工	639,747	職員人件費 0.1 人工	645,588	職員人件費	0.2 人工	1,273,486
総事業費	歳出+職員人件費	5,220,507	歳出+職員人件費	5,470,619	歳出+職員人件費		6,513,486

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	学校図書館司書の配置	人	各中学校へ学校図書館司書の配置	目標	4	4	4
				実績	4	4	
				目標			
				実績			
成果指標	学校図書館の蔵書の充足率	%		目標	76	80	84
				実績	77	81	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
学校図書館における蔵書の充実を図ることにより読書意欲の向上を図る

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
各学校における学校図書基準における蔵書の充足率は、基準を満たしていないが、徐々に蔵書を増やしている。今後も内容の充実を図っていく。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
学校図書館の蔵書には古いものも多いので、現行の教育課程に沿ったものをそろえて行きたい。

■課題と対応方策

課題	読書活動を重点的に取り入れている学校が多くなってきている。読書活動を支えるため、さらなる学校図書館の充実が必要と考える。
次年度における対応方策（改善方策）	学校図書館司書を活用し、生徒の読書意欲の向上が図れるよう環境の整備を図っていく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	生徒が利用しやすい図書室の環境整備を図る。 蔵書のデータベース化や、学校図書館のみならず市立図書館の利用（相互利用）促進を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 学校教育課
事業の方向性	○ このまま継続 ◉ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	◉ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	学校図書館に新聞を配備し活用する。

二次評価【部長評価】	
部長名	金田康則 担当部名 教育委員会
確認	☑ 確認
	学校図書館の必要な本の確保が必要です。また、読書習慣の定着に努める必要があります。

※事務事業コード／ 0110030203

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続（事業区分）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	03中学校教材備品整備事業						
目的（成果）	生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実						
内容（概要）	教育振興備品（教示用及び学習教材備品の購入）						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	・教材備品の購入 （理科教材にあっては国庫補助金の活用）		・教材備品の購入 （理科教材にあっては国庫補助金の活用）		・教材備品の購入 （理科教材にあっては国庫補助金の活用）		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	968,517	国庫支出金	653,660	国庫支出金	982,000	
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	4,914,562	一般財源	4,113,326	一般財源	4,322,000	
	計	5,883,079	計	4,766,986	計	5,304,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	18 備品購入費	5,883,079	18 備品購入費	4,766,986	18 備品購入費	5,304,000	
	決算額計	5,883,079	決算額計	4,766,986	予算現額計	5,304,000 0	
（参考）	H23当初予算額	5,467,000	H24当初予算額	5,467,000	伸び率(%)	対・決 11.3	対・予 -3 -
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,439,430	職員人件費 0.2 人工	1,452,572	職員人件費 0.2 人工	1,423,307	
総事業費	歳出+職員人件費	7,322,509	歳出+職員人件費	6,219,558	歳出+職員人件費	6,727,307	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標	理科振興備品充足率	%	国庫補助金を活用して、理科振興備品の充実を図る	目標	43.0	60.0	64.1
				実績	49.3	62.0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
授業に必要な教示用教材の購入及び、老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
学校において使用する備品は多種多様で、学校規模により必要数も異なってくる。生徒の学びに不足が無いように配慮が必要である。

■課題と対応方策

課題	老朽化している備品も多い。また、指導要領の改正い伴い、新たな教材の整備が求められている。 南中、北中においては学校統合にむけ備品の整備が必要
次年度における対応方策（改善方策）	老朽化した備品については、更新の優先度を確認しながら安定した備品の確保を図っていく
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	学校と連携を図り、整備の必要な備品の統一化を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	補助金を活用し理科教育振興備品の整備を進める。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	必要な備品の選択と整備に努める必要があります。		

※事務事業コード／ 0110030204

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続（事業区分1） 継続 ／ 市民協働 ／ 行政主体 ／ 総合計画コード 3121
事業名	04中学校コンピューター設置事業		
目的（成果）	市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。		
内容（概要）	市内全中学校のパソコン教室へ生徒用パソコンの設置とその維持管理。		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	生徒用パソコン設置 （南中42台、北中42台、千中42台、下中42台）		生徒用パソコン設置 （南中42台、北中42台、千中42台、下中42台）		生徒用パソコン設置 （南中42台、北中42台、千中42台、下中42台）		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	7,786,215	一般財源	7,537,938	一般財源	7,606,000	
	計	7,786,215	計	7,537,938	計	7,606,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	12 役務費	851,070	12 役務費	784,338	12 役務費	852,000	
	14 使用料及び賃借料	6,935,145	14 使用料及び賃借料	6,753,600	14 使用料及び賃借料	6,754,000	
	決算額計	7,786,215	決算額計	7,537,938	予算現額計	7,606,000	0
（参考）	H23当初予算額	7,844,000	H24当初予算額	7,606,000	伸び率(%) 対・決 0.9	対・予	0
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,358,670	職員人件費 0.4 人工	3,389,336	職員人件費 0.2 人工		1,348,397
総事業費	歳出・職員人件費	11,144,885	歳出・職員人件費	10,927,274	歳出・職員人件費		8,954,397

P2

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	パソコン設置数	台	パソコン教室へ設置パソコン台数	目標	168	168	168
				実績	168	168	
	パソコン設置校数	校	パソコンを設置した学校数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	パソコン授業実施校	校	パソコンを授業の中に取り入れている学校数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [x] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
指導要領にパソコン授業も含まれており、これからの情報化社会へ対応するためパソコンの設置は必要である。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [x] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
各学校において普通学級の最大児童生徒入数カバーできる台数を、リース方式により設置しることができた。ICT支援員を派遣し、授業支援を行うなどして利用の推進が図れた。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [x] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
導入機器の台数及びスペック等について現状に合わせて精査する。

■課題と対応方策

課題	機器の稼働率向上とともに効果的利用による学力向上を図る。
次年度における対応方策（改善方策）	教職員への研修を実施し、ｶﾞｲﾀﾞﾝｽの内容を徹底させ、ｽｷﾙｱｯﾌﾟ等も図る。 教員のICT機器に関する技能向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	ICT機器を利用した授業を推進し、市の教育ｽﾀｲﾙとして確立する。研究発表機会を設け、実例集等を編纂を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄	担当課名 学校教育課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了	
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額	
次年度の取組方針（改善方針）	教職員への研修を実施し、教員のICT機器に関する技能向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。	

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名 教育委員会
確認	[x] 確認	
	コンピュータ機器の有効活用に努める必要があります。	

※事務事業コード／ 0110030205

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課		事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）				
会計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費		新規／継続（事業区分）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3123
事業名	05中学校就学支援事業								
目的（成果）	家庭に事情により経済的に就学が困難な生徒に対する就学援助 知的、情緒、言語などの障害により特別支援学級に通級する生徒に対する就学援助								
内容（概要）	通学用品費、学用品費、給食費、校外学習費など、学校生活に必要な費用について援助を行い、円滑な学校生活を図る 特別支援学級に通級する生徒の保護者負担の軽減を図る。								

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	要・準要生徒児童就学援助費（扶助費） 特別支援学級就学援助費（扶助費）		要・準要生徒児童就学援助費（扶助費） 特別支援学級就学援助費（扶助費）		要・準要生徒児童就学援助費（扶助費） 特別支援学級就学援助費（扶助費）		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	152,768	国庫支出金	195,810	国庫支出金	271,000	
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	6,549,684	一般財源	6,747,384	一般財源	8,651,000	
	計	6,702,452	計	6,943,194	計	8,922,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	20 扶助費	6,702,452	20 扶助費	6,943,194	20 扶助費	8,922,000	
	決算額計	6,702,452	決算額計	6,943,194	予算現額計	8,922,000 0	
（参考）	H23当初予算額	7,464,000	H24当初予算額	6,932,000	伸び率(%)	対・決 28.5 対・予 28.7 +	
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,279,493	職員人件費 0.2 人工	1,291,176	職員人件費 0.2 人工	1,423,307	
総事業費	歳出+職員人件費	7,981,945	歳出+職員人件費	8,234,370	歳出+職員人件費	10,345,307	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標	準要保護扶助件数	件	経済的に就学が困難な生徒への就学援助費支給件数	目標	64	64	60
				実績	73	67	
	特別支援扶助件数	件	特別支援学級へ通級数る生徒への就学援助費支給件数	目標	25	25	18
				実績	14	15	

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

学校教育法により市町村が実施する事務

目標達成状況の点検

- [ ] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [x] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
◉ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

就学に必要な経費を扶助することにより、生徒の円滑な学校生活及び保護者の負担軽減が図られた。

実施内容・方法の点検

- [x] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

景気が低迷する中で、経済的にも苦しい家庭が多くなってきているため申請数も多くなっている。生徒が円滑に学校生活を送れるよう制度の周知が求められている。

■課題と対応方策

課題	景気が低迷する中、保護者の就労状況も悪く、準要保護の申請が増えつつある。 また、特別支援学級を設置する学校が年々増加しつつある
次年度における対応方策（改善方策）	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松塚隆雄	担当課名	学校教育課
事業の方向性	○このまま継続 ◉改善して継続 ○休廃止（ 年後を目処） ○終了		
事業費の方向性	◉増額 ○現状維持 ○減額		
次年度の取組方針（改善方針）	クラブ活動費、生徒会費、PTA会費を追加するとともに、ホームページなどにより制度の周知を図る。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	[x] 確認		
	制度改正などを的確にとらえながら、制度の適正は運用に努める必要があります。		

※事務事業コード／ 0110030206

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続（事業区分）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 3122
事業名	06中学校教育振興事業						
目的（成果）	中学校教育の振興を図り、学力診断テストや知能テストの実施により、習熟度の確認や適正な就学を促していく。						
内容（概要）	卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施		卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施 学校生活相談員の配置		卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施 学校生活相談員の配置		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	956,902	一般財源	4,084,293	一般財源	4,796,000	
	計	956,902	計	4,084,293	計	4,796,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	08 報償費	483,682	01 報酬	3,070,000	01 報酬	3,500,000	
	11 需用費	473,220	08 報償費	449,913	08 報償費	488,000	
			09 旅費	129,210	09 旅費	124,000	
			11 需用費	435,170	11 需用費	484,000	
					13 委託料	200,000	
	決算額計	956,902	決算額計	4,084,293	予算額計	4,796,000	0
（参考）	H23当初予算額	987,000	H24当初予算額	4,598,000	伸び率(%)	対・決 17.4	対・予 4.3 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,279,493	職員人件費 0.2 人工	1,291,176	職員人件費 0.4 人工	2,696,793	
総事業費	歳出+職員人件費	2,236,395	歳出+職員人件費	5,375,469	歳出+職員人件費	7,492,793	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	学力診断テストの実施	校		目標	4	4	4
				実績	4	4	
	知能テストの実施	校		目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
学力診断テスト、知能テストの実施により、基礎学習の定着状況などの生徒一人ひとりの状況を把握し、適切な就学指導、学習指導を行っていく。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
学力診断テスト、知能テストの実施により児童の学習定着度を図り指導内容の修正、適切な就学指導へ活用した。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
学力診断テストの実施により個々に応じた学習の定着度がわかり、指導方法の改善につなげることが出来るので継続性が必要。

■課題と対応方策

課題	学習の定着状況の確認や、児童の就学指導を行っていくうえでも学力診断テスト、知能テストを継続して実施していくことが必要
次年度における対応方策（改善方策）	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松塚隆雄　担当課名 学校教育課
事業の方向性	◉このまま継続 ○改善して継続 ○休廃止（ 年後を目処） ○終了
事業費の方向性	○増額 ◉現状維持 ○減額
次年度の取組方針（改善方針）	継続して取り組む。

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則　担当部名 教育委員会
確認	☑ 確認
	適正な執行が必要です。また、学校生活相談員と学校、ひたちの広場などの連携も必要です。

※事務事業コード／ 0110030305

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	○無 ◉有（平成 25 年度～平成 27 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100303中学校整備費	新規／継続（事業区分）	新規	市民協働	行政主体	総合計画ロード 3121
事業名	05南中学校施設統合環境整備事業						
目的（成果）	霞ヶ浦地区（南北）中学校の統廃合を見据え、生徒が安全で快適な施設で学習できるよう改築等を行う。						
内容（概要）	校舎改修工事（大規模改造・太陽光発電）、屋内運動場改修工事（大規模改造）、プール解体、外構工事等						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容					南中学校大規模改造工事設計業務（校舎、屋内運動場 太陽光、プール解体、外構工事） 統廃合に伴う修繕（生徒用机天板交換）		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債	31,100,000	
	その他		その他		その他		
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	4,964,000	
	計	0	計	0	計	35,164,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
					11 需用費	1,571,000	
					13 委託料	33,593,000	
	決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	35,164,000	0
（参考）	H23当初予算額	0	H24当初予算額	0	伸び率(%)	対・決 皆増 対・予 皆増 +	
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工	0	職員人件費 0.5 人工	3,895,368	
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	39,059,368	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	事業計画年度内の完成	%	平成25年度中に校舎、屋内運動場、太陽光、プール解体、外構工事の実施設計を完了させる。	目標			100
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価（課長評価）	
評価者	担当課名 学校教育課
事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	

一次評価【部長評価】	
部長名	担当部名 教育委員会
確認	☐ 確認

※事務事業コード／ 0110040102

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目 100401社会教育総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 3211
事業名	02生涯学習推進事業						
目 的（成果）	市民へ生涯学習の普及を図るとともに、学習する機会を提供する。						
内 容（概要）	市民のライフステージに対応した、学習機会を提供するため各種の学校・講座・教室・発表会等を開催する。						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	社会教育委員会議、社会教育指導員、社会教育主事、高齢者大学、市民ふれあい農園、市民トレッキング、美郷町小学生交流、生涯学習フェスティバル開催、マナビィー発行、市PTA連絡協議会、ちょだ太鼓、公用車管理		社会教育委員会議、社会教育指導員、社会教育主事、高齢者大学、市民ふれあい農園、市民トレッキング、美郷町小学生交流、生涯学習フェスティバル開催、マナビィー発行、市PTA連絡協議会、ちょだ太鼓、公用車管理		社会教育委員会議、社会教育指導員、社会教育主事、高齢者大学、市民ふれあい農園、市民トレッキング、美郷町小学生交流、生涯学習フェスティバル開催、マナビィー発行、市PTA連絡協議会、ちょだ太鼓、公用車管理		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	230,000	
	一般財源	4,550,917	一般財源	4,723,959	一般財源	4,733,000	
	計	4,550,917	計	4,723,959	計	4,963,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	01 報酬	1,492,500	01 報酬	1,515,000	01 報酬	1,665,000	
	08 報償費	66,000	08 報償費	51,000	08 報償費	110,000	
	09 旅費	252,480	09 旅費	193,480	09 旅費	267,000	
	11 需用費	751,122	11 需用費	958,997	11 需用費	749,000	
	12 役務費	235,332	12 役務費	252,558	12 役務費	247,000	
	14 使用料及び賃借料	436,900	14 使用料及び賃借料	479,935	14 使用料及び賃借料	547,000	
	19 負担金、補助及び交付金	1,308,983	19 負担金、補助及び交付金	1,259,789	19 負担金、補助及び交付金	1,370,000	
	27 公課費	7,600	27 公課費	13,200	27 公課費	8,000	
	決算額計	4,550,917	決算額計	4,723,959	予算現額計	4,963,000	0
（参考）	H23当初予算額	5,013,000	H24当初予算額	5,411,000	伸び率(%)	対・決 5.1	対・予 -8.3 -
人件費	職員人件費 1.8 人工	14,394,301	職員人件費 1.4 人工	11,297,786	職員人件費 1.4 人工	10,112,974	
総事業費	歳出+職員人件費	18,945,218	歳出+職員人件費	16,021,745	歳出+職員人件費	15,075,974	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	生涯学習推進人材バンク登録者数	人	4月1日時点の生涯学習推進人材バンク登録者数	目標	50	50	50
				実績	41	47	
	高齢者大学開催回数	回	高齢者大学の開催回数	目標	8	8	8
				実績	8	8	
成果指標	生涯学習推進人材バンク利用件数	人	1年間の生涯学習推進人材バンク利用件数	目標	15	15	15
				実績	8	13	
	高齢者大学参加者数	人	高齢者大学への参加人数	目標	100	100	100
				実績	108	103	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
高齢化社会や余暇時代の到来により、生涯学習へのニーズが高まっており、生涯学習事業は重要な位置を占めている。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
講座の回数や参加者数など目標と数字を確保できた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
市民の多様なニーズを的確に把握し、それに応じた的確な生涯学習プログラムを提供する必要がある。

■課題と対応方策

課題	人材バンク利用の増加を図る
次年度における対応方策（改善方策）	人材バンク登録者の活用を図る為にPR活動を行う
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	人材バンクが活発に活用されるようPRを行うとともに、サークルの活動に必要な施設貸出し等との連携を図りたい

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	飯田 泰寛	担当課名	生涯学習課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	生涯学習指導者登録制度の根幹をなす人材バンクについて、利用者の利便性向上につなげる意味からも登録者数の増加を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	金田 康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	人材バンク登録者の増加と活用は大切です。人材バンク登録者の活用できるプログラム、市民の生涯学習に対する要求を踏まえたプログラム作りに努めること。		

※事務事業コード／ 0110040103

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100401社会教育総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 3311
事業名	03青少年育成事業						
目的（成果）	次世代を担う青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培い青少年の健全育成を図かる。						
内容（概要）	異年齢や同年齢の子ども同士の遊びや多様な地域活動、自然とのふれあい、青少年団体への活動支援、ボランティア活動など						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	青少年相談員活動、成人式、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会、ボーイスカウト、ガールスカウト		青少年相談員活動、成人式、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会、ボーイスカウト、ガールスカウト		青少年相談員活動、成人式、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会、ボーイスカウト、ガールスカウト		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	4,179,146	一般財源	4,132,448	一般財源	4,348,000	
	計	4,179,146	計	4,132,448	計	4,348,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	01 報酬	1,200,000	01 報酬	1,194,328	01 報酬	1,200,000	
	08 報償費	407,600	08 報償費	412,000	08 報償費	452,000	
	09 旅費	145,800	09 旅費	159,900	09 旅費	249,000	
	11 需用費	33,314	11 需用費	43,812	11 需用費	49,000	
	12 役務費	78,320	12 役務費	81,920	12 役務費	89,000	
	13 委託料	1,397,512	13 委託料	1,324,088	13 委託料	1,400,000	
	19 負担金、補助及び交付金	916,600	19 負担金、補助及び交付金	916,400	19 負担金、補助及び交付金	909,000	
	決算額計	4,179,146	決算額計	4,132,448	予算現額計	4,348,000	0
（参考）	H23当初予算額	4,469,000	H24当初予算額	4,469,000	伸び率(%)	対・決 5.2	対・予 -2.7 -
人件費	職員人件費 1.5 人工	11,995,251	職員人件費 1.2 人工	9,683,816	職員人件費 1.3 人工	9,513,687	
総事業費	歳出+職員人件費	16,174,397	歳出+職員人件費	13,816,264	歳出+職員人件費	13,861,687	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	青少年相談員巡回活動	回	青少年相談員による巡回指導回数	目標	22	22	22
				実績	24	23	
	子育てひろばネットワーカー会議	回	事業開催にかかる企画会議	目標	7	8	8
				実績	8	8	
成果指標	青少年相談員巡回活動参加者数	件／年	巡回指導活動を行った相談員の数(市内巡回等)	目標	150	150	170
				実績	194	209	
	子育てひろば年間参加者数	人／年	事業の参加者数	目標	800	800	850
				実績	797	906	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
活動指標及び成果指標に掲げた目標は達成し、新たに試みた青色パトロール

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
◉ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
青少年相談員巡回指導時には、目立った非行活動をする者は見受けられなかった。子育てひろばにおいては、目標参加者数を大きく上回った。子育てに対する保護者の意識の高さが表れていることから更なる推進を図る。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
青少年相談員巡回指導時の相談員の声かけや街頭でのかかわり方など資質向上。子育てひろばにおける保護者からのニーズの把握。

■課題と対応方策

課題	青少年相談員の巡回指導を実施しているが、夜間に出歩く青少年が見受けられる
次年度における対応方策（改善方策）	警察との連携により、青少年に声かけする基本的な対応方法などを研修し、巡回指導をより有効にする
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	適切な声かけにより注意喚起を行い、溜まり場となる場所や人の集まりやすい場所を認識し定期的に訪問し、青少年の健全なる育成の手助けを行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	飯田 泰寛	担当課名 生涯学習課
事業の方向性	◉このまま継続 ○改善して継続 ○休廃止（ 年後を目処） ○終了	
事業費の方向性	○増額 ◉現状維持 ○減額	
次年度の取組方針（改善方針）	子育てひろばについては、アンケートの結果でも好評との意見が多いことから、なお一層の周知に努め、参加者の拡大を目指す。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☑ 確認	
	青少年相談員の巡回指導も有効でしょう。青少年の健全育成という視点で、生涯学習との連携や他の団体などとの連携なども検討してはどうか。	

※事務事業コード／ 0110040104

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:教育委員会	課:生涯学習課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）
会計	一般会計	款・項・目:100401社会教育総務費	新規／継続（事業区分1）: 継続 ／ 市民協働: 共催 ／ 総合計画コード: 5212
事業名	04女性団体行政事業		
目的（成果）	女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体の相互の連携を図り、地域社会の発展に寄与する		
内容（概要）	女性団体を支援し、事務局としてサポートする。		

■事業費

（単位:円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会支援		地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会支援		地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会支援		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	700,000	一般財源	700,000	一般財源	700,000	
	計	700,000	計	700,000	計	700,000	
減出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 / うち臨時分	
	19 負担金、補助及び交付金	700,000	19 負担金、補助及び交付金	700,000	19 負担金、補助及び交付金	700,000	
	決算額計	700,000	決算額計	700,000	予算額計	700,000 / 0	
（参考）	H23当初予算額	700,000	H24当初予算額	700,000	伸び率(%) 対・決 0.0	対・予 0	
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,399,050	職員人件費 0.6 人工	4,841,908	職員人件費 0.7 人工	5,243,764	
総事業費	歳出+職員人件費	3,099,050	歳出+職員人件費	5,541,908	歳出+職員人件費	5,943,764	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	地域女性団体連絡会地区女性会数	団体	地域女性団体連絡会構成地区女性団体数	目標	8	8	8
				実績	8	8	
	女性団体代表者連絡協議会単位女性団体数	団体	女性団体代表者連絡協議会構成単位女性団体数	目標	24	24	24
				実績	19	24	
成果指標	地域女性団体連絡会年間事業参加者数	人	地域女性団体連絡会が主催・参加した事業における参加者数	目標	685	800	800
				実績	685	821	
	女性団体代表者連絡協議会年間事業参加者数	人	女性団体代表者連絡協議会が主催・参加した事業における参加者数	目標	521	600	600
				実績	521	784	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
かすみがうらマラソン大会時のボランティア活動などは大会運営上必要不可欠であり、今後もこの活動が継続させる必要がある。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
地女連や代表者連絡協議会の活動も重要だが、それぞれの下部組織の活動も成果を上げており今後も継続して活動を後押ししたい

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☑ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
男女共同参画の観点から必要な事業ではあり、地域に密着した自主事業の拡大や新規加入者の増加を図る

■課題と対応方策

課題	自主運営事業の拡大
次年度における対応方策（改善方策）	新たな自主事業が開催されるよう準備段階から関与し事業の拡大を図る
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	自主事業を増やすことにより会員の増加を図る

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	飯田 泰寛　／　担当課名:生涯学習課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	両団体は類似しており、統合について検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	金田 康則　／　担当部名:教育委員会
確認	☑ 確認
	自主運営ができるよう、組織の見直しや会員の増加なども含め、団体への指導助言が必要と思います。

※事務事業コード／ 0110040105

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）
会計	一般会計	款・項・目 100401社会教育総務費	新規／継続（事業区分1） 継続 市民協働 共催 総合計画コード 3311
事業名	05放課後子ども教室推進事業		
目的（成果）	放課後に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する		
内容（概要）	県より補助を受け、新治小学校において放課後子ども教室推進事業を展開している。他の小学校等は放課後児童クラブを実施。		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	年10回の体験活動事業を開催		年10回の体験活動事業を開催 県支出金169,000円（内定6月14日）		年10回の体験活動事業を開催		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	72,000	県支出金	80,000	県支出金	162,000	
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	20,000	
	一般財源	86,848	一般財源	101,881	一般財源	109,000	
	計	158,848	計	181,881	計	291,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	08 報償費	119,240	08 報償費	139,400	08 報償費	181,000	
	11 需用費	30,908	11 需用費	32,981	11 需用費	90,000	
	12 役務費	8,700	12 役務費	9,500	12 役務費	20,000	
	決算額計	158,848	決算額計	181,881	予算額計	291,000	0
（参考）	H23当初予算額	368,000	H24当初予算額	343,000	伸び率(%)	対・決 60.0	対・予 -15.2 -
人件費	職員人件費	0.2 人工 1,599,367	職員人件費	0.8 人工 6,455,878	職員人件費	0.8 人工 5,992,874	
総事業費	歳出+職員人件費	1,758,215	歳出+職員人件費	6,637,759	歳出+職員人件費	6,283,874	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	安全管理人研修	回	子ども達を預かる安全管理人の資質向上を図るため研修会の開催参加。	目標	2	2	2
				実績	2	2	
	年間教室開催数	回	放課後子ども教室の年間開催数	目標	10	10	10
				実績	10	10	
成果指標	参加者人数	人	放課後子ども教室の年間の参加者数	目標	120	160	160
				実績	117	157	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

核家族化が進む中、小学生の放課後を有効に活用し、家族とのコミュニケーションの場の提供を

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

管理人の研修参加及び開催回数や参加人数等当初の計画通りに進んだ

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

毎年事業の内容に変化が余りないため、内容の検討を行いないながら事業の実施を図る必要がある

■課題と対応方策

課題	安全管理人の永続的な確保を図る為に新たな人材の確保に努めたい
次年度における対応方策（改善方策）	地域へ積極的に呼びかけ、人材を探し協力者の確保を図る
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	豊富な人材を確保し、活用することにより、事業の内容に幅を持たせ、子供たちの健全な育成の手助けを行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	飯田 泰寛	担当課名	生涯学習課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	安全管理人や指導者を増員することで、内容の充実に努める。		

二次評価【部長評価】

部長名	金田 康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	小学校の統合が進む中、事業の終期設定、あるいは拡大も含め検討が必要と思います。		

※事務事業コード／ 0110050102

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課		事業年度期間	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	100501保健体育総務費	新規／継続	継続	市民協働	共催	総合計画コード 3216
事業名	02かすみがうらマラソン大会開催事業							
目 的（成果）	マラソン大会を通して、地域住民と参加者との交流・親睦、参加者の健康増進、生涯スポーツの普及振興を図るとともに、大会名にもなっている「霞ヶ浦」の水質浄化を中心とした環境問題の意識の啓発及び福祉の充実を図る。							
内 容（概要）	補助金を交付し土浦市との共催事業として大会を運営する。本大会は、日本陸上競技連盟公認競技会であるとともに、国際視聴障害者スポーツ協会公認大会ともなっており、正式名称は「かすみがうらマラソン兼国際盲人マラソンかすみがうら大会」となっている。							

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	第21回大会は26,539人がエントリーしたが、東日本大震災により大会を中止した。		第22回大会は27,353人がエントリー 種目数は93種目、盲人や車いすを含み、フルマラソン、10マイル、5キロの人会実施 ゴミにならないハンドタオル配布、盲導犬の育成助成など環境と福祉への取り組み		第23回大会は27,109人がエントリー 種目数は93種目、盲人や車いすを含み、フルマラソン、10マイル、5キロの大会実施 ゴミにならないハンドタオル配布、盲導大の育成助成など環境と福祉への取り組み実施		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	3,000,000	一般財源	3,000,000	一般財源	3,000,000	
	計	3,000,000	計	3,000,000	計	3,000,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	19 負担金、補助及び交付金	3,000,000	19 負担金、補助及び交付金	3,000,000	19 負担金、補助及び交付金	3,000,000	
	決算額計	3,000,000	決算額計	3,000,000	予算額計	3,000,000 0	
（参考）	H23当初予算額	3,000,000	H24当初予算額	3,000,000	伸び率(%) 対・決 0.0	対・予 0	
人件費	職員人件費 0.8 人工	6,397,467	職員人件費 0.6 人工	4,841,908	職員人件費 0.4 人工	2,771,704	
総事業費	歳出+職員人件費	9,397,467	歳出+職員人件費	7,841,908	歳出+職員人件費	5,771,704	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	エントリー者数	人	エントリーした人数	目標	25,000	25,000	25,000
				実績	26,539	27,353	27,109
				目標			
				実績			
成果指標	参加者数	人	当日参加した人数	目標	21,000	21,000	21,000
				実績	中止	22,162	18,102
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
全国レベルの大会であり、身障者の参加するマラソン大会としては全国1位の大会となっており、年々参加者が増加している

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
大会エントリー数は目標を大きく上回り、本年度の大会はあいにくの冷たい雨によるキャンセルもあったが、途中棄権者の対応など十分な対策がとられており、リピーターが年々増加している

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☑ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
大会に参加する方はどうしても特定のものとなってしまうが、マラソン大会ということもあり万人を対象とする事業ではない

■課題と対応方策

課題	市民の関心も高くボランティアの数も年々増加しているが、交通規制の周知徹底が必要
次年度における対応方策（改善方策）	交通規制に関する情報を様々な方法により、周知を行うよう大会事務局と協議し、情報の提供を行う
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	大会開催イコール交通規制というような認識をドライバーに与えることにより、参加者の安全確保及び円滑な大会運営を図る

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	飯田 泰寛	担当課名	生涯学習課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	コースの一部変更でエントリー数の拡大を図る大会本部の意向をくみ入れ、関係各課と協議に入る。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田 康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	市民の参加を得ながら沿道で応援に取り組んでいますが、観光などで再度訪れるてくれるようなPRの工夫も必要と思います。		

※事務事業コード／ 0110050103

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 生涯学習課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目 100501保健体育総務費	新規／継続（事業区分1） 継続 市民協働 共催 総合計画コード 3216
事業名	03市民ふれあいスポーツ推進事業		
目的（成果）	子供から高齢者までスポーツレクリエーション活動の場を提供し、市民の体力・健康づくりを推進する。		
内容（概要）	市民ふれあいスポーツフェア、市民マラソン大会、各種スポーツ教室等を開催する。		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	市民ふれあいスポーツフェア2011 1回 第7回市民マラソン大会 1回 水泳教室 5日間 カヌー教室 1回 ふれあいサイクリング（中止）		生涯学習フェスティバルと市民ふれあいスポーツフェア2012を同時開催。第8回市民マラソン大会 1回 水泳教室 5日間 ふれあいサイクリング（恋瀬川）石岡市と合同開催予定。カヌー教室（エンジョイスポーツクラブに委託）		市民ふれあいスポーツフェア2013を開催。第9回市民マラソン大会 1回 水泳教室 5日間 ふれあいサイクリング（恋瀬川）石岡市と合同開催予定。 カヌー教室（エンジョイスポーツクラブに委託）		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	120,000	
	一般財源	4,366,559	一般財源	4,433,432	一般財源	4,404,000	
	計	4,366,559	計	4,433,432	計	4,524,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	08 報償費	1,928,174	08 報償費	1,951,405	08 報償費	1,874,000	
	09 旅費	85,160	09 旅費	67,860	09 旅費	119,000	
	11 需用費	965,730	11 需用費	906,567	11 需用費	889,000	
	12 役務費	257,295	12 役務費	243,000	12 役務費	359,000	
	13 委託料	300,000	13 委託料	500,000	13 委託料	500,000	
	19 負担金、補助及び交付金	795,000	19 負担金、補助及び交付金	738,000	14 使用料及び賃借料	35,000	
	27 公課費	35,200	27 公課費	26,600	19 負担金、補助及び交付金	670,000	
					27 公課費	78,000	
	決算額計	4,366,559	決算額計	4,433,432	予算額計	4,524,000	0
（参考）	H23当初予算額	4,570,000	H24当初予算額	4,675,000	伸び率(%) 対・決 2.0	対・予 -3.2	-
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,798,100	職員人件費 0.8 人工	6,455,878	職員人件費 0.7 人工	5,243,764	
総事業費	歳出+職員人件費	9,164,659	歳出+職員人件費	10,889,310	歳出+職員人件費	9,767,764	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	市民ふれあいスポーツフェア・市民マラソン大会及び教室等大会開催延べ回数	回／年	市主催の大会やスポーツフェアの開催回数	目標	11	11	11
				実績	8	15	
				目標			
				実績			
成果指標	市民ふれあいスポーツフェア参加者数	人	参加人数	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,471	1,326	
	市民マラソン大会参加者数	人	参加人数	目標	1,000	1,000	800
				実績	805	718	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
市民の健康増進や体力づくりの手助けとなるよう、各種事業を展開し、日常的にスポーツを楽しむ機会を確保する

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
市民マラソン大会に関しては施設規模が小さいことから目標人数をこなすには困難であることから目標とする成果が得られなかったため、参加者の目標値を減し本年の大会を迎えたい

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
特定の参加者が多く見受けられることから、広く呼びかけを行う必要がある

■課題と対応方策

課題	市民の興味関心を集め、より多くの参加者を目指す。
次年度における対応方策（改善方策）	周知方法の見直しを行い、広く周知を行う。また、各スポーツ団体、スポーツ推進員などの協力をもとに、告知などを通しての参加者の拡充を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	広報誌やホームページなどを始め多様な周知方法を検討し参加しやすい環境をつくる。新しい参加者層の開拓をする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	飯田 泰寛
担当課名	生涯学習課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	事前周知を徹底し、参加者数の拡大を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	金田 康則
担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認
	参加者数の増加につながる工夫が必要です。

※事務事業コード／ 0110050105

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	教育委員会	課	生涯学習課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目	100501保健体育総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 3218
事業名	05スポーツ団体育成事業							

目的（成果）	生涯スポーツの振興には、生涯スポーツ関係団体の役割が大きく、スポーツ振興のため市民に対し実技指導やその他スポーツに関する指導助言を行い、各団体会員の育成、健康増進、競技力の向上を図り、団体の健全育成を目指す。
内容（概要）	体育協会加盟団体は市長杯大会及び各種大会の開催、各事業への協力及びスポーツ少年団の健全育成の支援、またスポーツ推進委員の育成を図ることにより、新たな協議種目の発展と市民スポーツ活動の機会を高めることとなる。

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	各団体毎に大会の開催。 市主催事業に参加協力する。 スポーツ少年団市長杯の実施。		各団体毎に大会の開催。 市主催事業に参加協力する。 スポーツ少年団市長杯の実施。		体育協会各部、各団体毎主催大会の開催。 スポーツ推進委員として、市主催事業に参加協力するとともに 主催事業を企画する。 スポーツ少年団、各団毎市長杯大会を実施する。		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	5,599,700	一般財源	4,905,460	一般財源	5,232,000	
	計	5,599,700	計	4,905,460	計	5,232,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 / うち臨時分	
	01 報酬	892,500	01 報酬	375,000	01 報酬	570,000	
	12 役務費	40,000	09 旅費	249,560	09 旅費	151,000	
	13 委託料	500,000	13 委託料	500,000	13 委託料	500,000	
	14 使用料及び賃借料	0	14 使用料及び賃借料	35,000	19 負担金、補助及び交付金	4,011,000	
	19 負担金、補助及び交付金	4,167,200	19 負担金、補助及び交付金	3,745,900			
	決算額計	5,599,700	決算額計	4,905,460	予算額計	5,232,000	0
（参考）	H23当初予算額	5,542,000	H24当初予算額	5,357,000	伸び率（%）	対・決 6.7	対・予 -2.3
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,597,784	職員人件費 0.8 人工	6,455,878	職員人件費 0.6 人工	4,644,477	
総事業費	歳出+職員人件費	11,197,484	歳出+職員人件費	11,361,338	歳出+職員人件費	9,876,477	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	スポーツ推進委員数	人	条例定数26人	目標	26	26	26
				実績	25	24	
	少年団及び体協加盟団体市長杯大会数	回／年	少年団29団体・体協加盟団体23団体（少年団を含む）	目標	14	14	14
				実績	14	14	
成果指標	スポーツ推進委員活動人数	人／年	活動の延べ人数	目標	170	170	170
				実績	120	169	
	少年団及び体協加盟団体市長杯大会参加チーム数	チーム／年	参加チーム数（他市チーム含む、ゴルフ大会は団体戦のみ含む、ゴルフ個人・弓道は除く。）	目標	200	200	200
				実績	190	183	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

スポーツ団体等の継続的育成は市民へのスポーツ普及発展に必要である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

各スポーツ団体が自主運営により活動を行っている。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☑ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

スポーツ少年団と体育協会の区別が必要

■課題と対応方策

課題	スポーツ推進委員を有効的に活用し、スポーツイベント参加者増を目指し、 市民の健康と体力の増強を図る
次年度における対応方策（改善方策）	スポーツ推進委員が中心となって誰もが気軽に参加できるような スポーツ行事を考案し、実行する
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	継続的にスポーツイベントを開催し、参加者を拡充する。

■今後の方向性

一次評価（課長評価）

評価者	飯田 泰寛	担当課名	生涯学習課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	体育協会内組織について、スポーツ少年団を、同列の扱いから育成団体として位置づけるよう検討する。		

二次評価（部長評価）

部長名	金田 康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	生涯スポーツの振興につながるような団体の育成、各種大会に参加する団体の拡大は必要です。		

※事務事業コード／ 0110050202

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部:教育委員会	課:生涯学習課	事業年度期限	◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）			
会計	一般会計	款・項・目:100502体育施設管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 3217
事業名	02体育センター管理運営事業						
目的（成果）	幅広い年齢層にわたる利用者が、気軽に、公平に、安心して利用できる運営体制を図るとともに、施設を良好な機能で保持する為に維持管理等を図る。						
内容（概要）	市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設の利用予約システムの周知や登録を促すとともに、利用者が安心して施設を利用できるよう適正な施設の維持管理や施設周辺の環境整備を行う。						

■事業費

（単位:円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	施設の維持管理運営業務。施設利用者の利便性の向上を図る為に、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		施設の維持管理運営業務施設利用者の利便性の向上を図る為に、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		施設の維持管理運営業務について、民間による一括管理委託を実施する。施設利用者の利便性の向上を図る為に、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	310,000	
	一般財源	2,007,343	一般財源	1,365,025	一般財源	2,061,000	
	計	2,007,343	計	1,365,025	計	2,371,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	11 需用費	1,539,419	11 需用費	1,059,118	11 需用費	2,061,000	
	12 役務費	37,812	12 役務費	37,108	12 役務費	40,000	
	13 委託料	361,712	13 委託料	200,399	13 委託料	201,000	
	14 使用料及び賃借料	68,400	14 使用料及び賃借料	68,400	14 使用料及び賃借料	69,000	
	決算額計	2,007,343	決算額計	1,365,025	予算額計	2,371,000	0
（参考）	H23当初予算額	1,772,000	H24当初予算額	1,362,000	伸び率(%)	対・決 73.7	対・予 74.1 +
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,597,784	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工	898,931	
総事業費	歳出+職員人件費	7,605,127	歳出+職員人件費	2,172,010	歳出+職員人件費	3,269,931	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	見回り回数	人	職員が実施した見回り回数	目標	25	25	25
				実績	25	25	
				目標			
				実績			
成果指標	施設に対する苦情数	人／年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
	施設の利用者数	人／年	施設の利用者数	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	7,178	6,341	

■事務事業の点検

必要性の点検

- [ ] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
市民の健康増進や体力向上を図る為には運動する機会と運動する場の提供が必要であり、必要な事業と思われる

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
施設の維持管理に関しては管理人との連携を深め点検し、維持管理を行っている

実施内容・方法の点検

- [x] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [x] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
施設の一括管理委託を行っており、運動公園としての機能を十分に維持している

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化が目立ち計画的な修繕が必要
次年度における対応方策（改善方策）	修繕箇所を確認し、計画的に修繕する
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	施設の修繕計画を作成し、FMシステムと連動した施設の維持管理を行う

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	飯田 泰寛	担当課名	生涯学習課
事業の方向性	◉このまま継続 ○改善して継続 ○休廃止（　年後を目処） ○終了		
事業費の方向性	○増額 ◉現状維持 ○減額		
次年度の取組方針（改善方針）	利用者が安全で快適に使用するために施設の維持管理に努める。		

三次評価【部長評価】

部長名	金田 康則	担当部名	教育委員会
確認	[x] 確認		
	計画的な改修なども含め、利用者の増加につながるような施設の適正な維持管理が大切です。		

※事務事業コード／ 0110050203

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部：教育委員会	課：生涯学習課	事業年度期限：◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）
会計	一般会計	款・項・目：100502体育施設管理費	新規／継続（事業区分1）：継続　市民協働：共催　総合計画コード：3217
事業名	03わかぐり運動公園管理運営事業		
目的（成果）	幅広い年齢層にわたる利用者が、気軽に、公平に、安心して利用できる運営体制を図るとともに、施設を良好な機能で保持する為に維持管理等を図る。		
内容（概要）	市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設の利用予約システムの周知や登録を促すとともに、利用者が安心して施設を利用できるよう適正な施設の維持管理や施設周辺の環境整備を行う。		

■事業費　（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	施設の維持管理運営業務。 施設利用者の利便性の向上を図る為に、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		施設の維持管理運営業務 施設利用者の利便性の向上を図る為に、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		施設の維持管理運営業務について、民間による一括管理委託を実施。 施設利用者の利便性の向上を図る為に、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	2,335,000	
	一般財源	12,604,437	一般財源	21,908,308	一般財源	17,975,000	
	計	12,604,437	計	21,908,308	計	20,310,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	11 需用費	2,370,962	11 需用費	2,010,498	11 需用費	1,851,000	
	12 役務費	170,121	12 役務費	102,596	12 役務費	186,000	
	13 委託料	4,205,364	13 委託料	9,316,584	13 委託料	11,414,000	
	14 使用料及び賃借料	5,842,990	14 使用料及び賃借料	5,842,990	14 使用料及び賃借料	5,844,000	
	16 原材料費	15,000	15 工事請負費	4,032,000	15 工事請負費	1,000,000	
			16 原材料費	12,500	16 原材料費	15,000	
			22 補償補填及び賠償金	591,140			
	決算額計	12,604,437	決算額計	21,908,308	予算額計	20,310,000	0
（参考）	H23当初予算額	12,189,000	H24当初予算額	22,317,000	伸び率（%）	対・決，-7.3	対・予　-9　-
人件費	職員人件費　0.6 人工	4,798,100	職員人件費　0.1 人工	806,985	職員人件費　0.1 人工	973,842	
総事業費	歳出+職員人件費	17,402,537	歳出+職員人件費	22,715,293	歳出+職員人件費	21,283,842	

■指標　P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	見回り回数	人	職員が実施した見回り回数	目標	24	24	24
				実績	24	24	
				目標			
				実績			
成果指標	施設に対する苦情数	人／年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
	施設の利用者数	人／年	施設の利用者数	目標	40,000	40,000	40,000
				実績	33,270	36,086	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
市民の健康増進や体力向上を図る為には運動する機会と運動する場の提供が必要であり、必要な事業と思われる

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
施設の維持管理に関しては管理人との連携を深め点検し、維持管理を行っている

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☑ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
施設の一括管理委託を行っており、運動公園としての機能を十分に維持している

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化が目立ち計画的な修繕が必要
次年度における対応方策（改善方策）	修繕箇所を確認し、計画的に修繕する
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	施設の修繕計画を作成し、FMシステムと連動した施設の維持管理を行う

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	飯田　泰寛	担当課名：生涯学習課
事業の方向性	◉このまま継続 ○改善して継続 ○休廃止（　年後を目処） ○終了	
事業費の方向性	○増額　◉現状維持　○減額	
次年度の取組方針（改善方針）	利用者が安全で快適に使用するために施設の維持管理に努める。	

二次評価【部長評価】

部長名	金田　康則	担当部名：教育委員会
確認	☑ 確認	
	計画的な改修なども含め、利用者の増加につながるような施設の適正な維持管理が大切です。	

※事務事業コード／ 0110050204	平成 25 年度 事務事業シート	P1

部局名	部:教育委員会	課:生涯学習課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目:100502体育施設管理費	新規／継続（事業区分）	継続	市民協働	共催	総合計画ロード 3217
事業名	04多目的運動広場管理運営事業						
目的（成果）	幅広い年齢層にわたる利用者が、気軽に、公平に、安心して利用できる運営体制を図るとともに、施設を良好な機能で保持する為に維持管理等を図る。						
内容（概要）	市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設の利用予約システムの周知や登録を促すとともに、利用者が安心して施設を利用できるよう適正な施設の維持管理や施設周辺の環境整備を行う。						

■事業費

（単位:円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	施設の維持管理運営業務。施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		施設の維持管理運営業務。施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		施設の維持管理運営業務について、民間による一括管理委託を実施。施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	1,278,000	
	一般財源	15,109,468	一般財源	23,738,004	一般財源	24,159,000	
	計	15,109,468	計	23,738,004	計	25,437,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	11 需用費	3,370,445	11 需用費	3,962,936	11 需用費	3,481,000	
	12 役務費	90,613	12 役務費	81,812	12 役務費	92,000	
	13 委託料	3,514,659	13 委託料	11,127,950	13 委託料	13,730,000	
	14 使用料及び賃借料	8,118,751	14 使用料及び賃借料	8,118,751	14 使用料及び賃借料	8,119,000	
	16 原材料費	15,000	16 原材料費	12,500	16 原材料費	15,000	
			18 備品購入費	58,800			
			22 補償補填及び賠償金	375,255			
	決算額計	15,109,468	決算額計	23,738,004	予算現額計	25,437,000	0
（参考）	H23当初予算額	16,480,000	H24当初予算額	23,213,000	伸び率(%) 対・決 7.2	対・予 9.6	+
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,798,100	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工	973,842	
総事業費	歳出+職員人件費	19,907,568	歳出+職員人件費	24,544,989	歳出+職員人件費	26,410,842	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	見回り回数	人	職員が実施した見回り回数	目標	25	25	25
				実績	25	25	
				目標			
				実績			
成果指標	施設に対する苦情数	人／年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
	施設の利用者数	人／年	施設の利用者数	目標	25,000	25,000	25,000
				実績	21,687	15,203	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
市民の健康増進や体力向上を図る為には運動する機会と運動する場の提供が必要であり、必要な事業と思われる

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
施設の維持管理に関しては管理人との連携を深め点検し、維持管理を行っている

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☑ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
施設の一括管理委託を行っており、運動公園としての機能を十分に維持している

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化が目立ち計画的な修繕が必要
次年度における対応方策（改善方策）	修繕箇所を確認し、計画的に修繕する
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	施設の修繕計画を作成し、FMシステムと連動した施設の維持管理を行う

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	飯田 泰寛	担当課名	生涯学習課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	利用者が安全で快適に使用するために施設の維持管理に努める。		

二次評価【部長評価】

部長名	金田 康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	計画的な改修なども含め、利用者の増加につながるような施設の適正な維持管理が大切です。		

※事務事業コード／ 0110050205

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部:教育委員会	課:生涯学習課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目:100502体育施設管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 3217
事業名	05戸沢公園運動広場管理運営事業						
目的（成果）	幅広い年齢層にわたる利用者が、気軽に、公平に、安心して利用できる運営体制を図るとともに、施設を良好な機能で保持する為に維持管理等を図る。						
内容（概要）	市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設の利用予約システムの周知や登録を促すとともに、利用者が安心して施設を利用できるよう適正な施設の維持管理や施設周辺の環境整備を行う。						

■事業費

（単位:円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	施設の維持管理運営業務。施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		施設の維持管理運営業務。施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		施設の維持管理運営業務について、民間による一括管理委託を実施。施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	168,000	
	一般財源	2,174,688	一般財源	5,979,049	一般財源	6,952,000	
	計	2,174,688	計	5,979,049	計	7,120,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	08 報償費	90,000	08 報償費	90,000	08 報償費	90,000	
	11 需用費	55,748	11 需用費	164,003	11 需用費	208,000	
	12 役務費	56,400	12 役務費	6,000	12 役務費	57,000	
	13 委託料	82,572	13 委託料	3,839,828	13 委託料	4,875,000	
	14 使用料及び賃借料	1,873,968	14 使用料及び賃借料	1,873,968	14 使用料及び賃借料	1,875,000	
	16 原材料費	16,000	16 原材料費	0	16 原材料費	15,000	
			22 補償補填及び賠償金	5,250			
	決算額計	2,174,688	決算額計	5,979,049	予算現額計	7,120,000	0
（参考）	H23当初予算額	2,401,000	H24当初予算額	6,317,000	伸び率(%)	対・決 19.1	対・予 12.7 +
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,798,100	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工	973,842	
総事業費	歳出+職員人件費	6,972,788	歳出+職員人件費	6,786,034	歳出+職員人件費	8,093,842	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	見回り回数	人	職員が実施した見回り回数	目標	30	30	30
				実績	30	30	
				目標			
				実績			
成果指標	施設に対する苦情数	人／年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
	施設の利用者数	人／年	施設の利用者数	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	2,860	3,112	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
市民の健康増進や体力向上を図る為には運動する機会と運動する場の提供が必要であり、必要な事業と思われる

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
施設の維持管理に関しては管理人との連携を深め点検し、維持管理を行っている

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☑ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
施設の一括管理委託を行っており、運動公園としての機能を十分に維持している

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化が目立ち計画的な修繕が必要
次年度における対応方策（改善方策）	修繕箇所を確認し、計画的に修繕する
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	施設の修繕計画を作成し、FMシステムと連動した施設の維持管理を行う

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	飯田 泰寛　担当課名:生涯学習課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	利用者が安全で快適に使用するために施設の維持管理に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	金田 康則　担当部名:教育委員会
確認	☑ 確認
	計画的な改修なども含め、利用者の増加につながるような施設の適正な維持管理が大切です。

※事務事業コード／ 0110050206

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:教育委員会	課:生涯学習課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目:100502体育施設管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード	3217
事業名	06第1常陸野公園管理運営事業							
目 的（成果）	幅広い年齢層にわたる利用者が、気軽に、公平に、安心して利用できる運営体制を図るとともに、施設を良好な機能で保持する為に維持管理等を図る。							
内 容（概要）	市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設の利用予約システムの周知や登録を促すとともに、利用者が安心して施設を利用できるよう適正な施設の維持管理や施設周辺の環境整備を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	施設の維持管理運営業務。施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		施設の維持管理運営業務。施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		施設の維持管理運営業務について、民間による一括管理委託を実施。施設利用者の利便性の向上を図るために、県内統一のオンライン予約受付システムにて予約の受付を実施。		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	1,619,000	
	一般財源	16,679,127	一般財源	29,133,638	一般財源	23,817,000	
	計	16,679,127	計	29,133,638	計	25,436,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	11 需用費	6,431,842	11 需用費	6,641,448	11 需用費	6,303,000	
	12 役務費	304,568	12 役務費	207,931	12 役務費	312,000	
	13 委託料	6,876,647	13 委託料	13,590,024	13 委託料	15,668,000	
	14 使用料及び賃借料	3,051,195	14 使用料及び賃借料	3,051,195	14 使用料及び賃借料	3,053,000	
	16 原材料費	14,875	15 工事請負費	5,565,000	16 原材料費	100,000	
			16 原材料費	12,500			
			22 補償補填及び賠償金	65,540			
	決算額計	16,679,127	決算額計	29,133,638	予算現額計	25,436,000	0
（参考）	H23当初予算額	17,295,000	H24当初予算額	29,069,000	伸び率(%)	対・決 -12.7	対・予 -12.5 -
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,597,784	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工	973,842	
総事業費	歳出+職員人件費	22,276,911	歳出+職員人件費	29,940,623	歳出+職員人件費	26,409,842	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	見回り回数	人	職員が実施した見回り回数	目標	30	30	30
				実績	30	30	
				目標			
				実績			
成果指標	施設に対する苦情数	人／年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
	施設の利用者数	人／年	施設の利用者数	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	25,077	26,745	

■事務事業の点検

必要性の点検

- [ ] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [x] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
市民の健康増進や体力向上を図る為には運動する機会と運動する場の提供が必要であり、必要な事業と思われる

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [x] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた
◉ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
施設の維持管理に関しては管理人との連携を深め点検し、維持管理を行っている

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [x] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
施設の一括管理委託を行っており、運動公園としての機能を十分に維持している

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化が目立ち計画的な修繕が必要
次年度における対応方策（改善方策）	修繕箇所を確認し、計画的に修繕する
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	施設の修繕計画を作成し、FMシステムと連動した施設の維持管理を行う

■今後の方向性

一次評価（課長評価）

評価者	飯田 泰寛	担当課名	生涯学習課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	利用者が安全で快適に使用するために施設の維持管理に努める。		

二次評価（部長評価）

部長名	金田 康則	担当部名	教育委員会
確認	[x] 確認		
	計画的な改修なども含め、利用者の増加につながるような施設の適正な維持管理が大切です。		

※事務事業コード／ 0107010402

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:教育委員会	課:文化課	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目:070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4411
事業名	02歩崎公園ビジターセンター管理運営事業						
目的（成果）	市民及び本市を訪れる観光客に対し、かすみがうら市の歴史文化の紹介や地域資源情報、観光情報の発信と交流の場を提供し、市内各産業の振興に資する。						
内容（概要）	上記目標を達成するために、施設の維持管理及び機能を維持する。						

■事業費

（単位:円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	ビジターセンター管理運営		ビジターセンター管理運営		ビジターセンター管理運営		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	2,675,960	県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	2,232,641	一般財源	4,846,711	一般財源	5,992,000	
	計	4,908,601	計	4,846,711	計	5,992,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	07 賃金	2,675,960	07 賃金	2,253,540	07 賃金	3,258,000	
	09 旅費	0	11 需用費	1,592,925	11 需用費	1,952,000	
	11 需用費	1,578,953	12 役務費	161,633	12 役務費	140,000	
	12 役務費	113,041	13 委託料	481,013	13 委託料	582,000	
	13 委託料	481,013	14 使用料及び賃借料	57,750	14 使用料及び賃借料	60,000	
	14 使用料及び賃借料	59,634	15 工事請負費	198,450			
			18 備品購入費	94,800			
			27 公課費	6,600			
	決算額計	4,908,601	決算額計	4,846,711	予算現額計	5,992,000	0
（参考）	H23当初予算額	5,229,000	H24当初予算額	5,529,000	伸び率(%)	対・決 23.6	対・予 8.4 +
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,198,734	職員人件費 0.4 人工	3,227,939	職員人件費 0.3 人工	2,247,328	
総事業費	歳出+職員人件費	8,107,335	歳出+職員人件費	8,074,650	歳出+職員人件費	8,239,328	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	施設内の展示物の整備	回	観光客のニーズに合わせて、展示物の入れ替えを行う	目標	2	2	2
				実績	2		
	施設利用の促進	回	ビジターセンターを拠点とした活動団体を育成する	目標	5	5	5
				実績	1		
成果指標	観光客のセンター利用人数	人	来訪した一般観光客の人数	目標	1,200	5,000	5,000
				実績	4,663	3,544	
	施設利用件数	回	各種活動団体等の利用実数	目標	50	55	55
				実績	53	55	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
○ A:高い（義務） ◉ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

歩崎公園周辺の観光情報発信基地としての必要性のある施設である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

関連機関（観光商工課）との連携をすることにより、効果的に目標を達成できた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
◉ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

利用促進のための宣伝広報の告知をもっと積極的に行う。

■課題と対応方策

課題	来館者の増と利用率の向上
次年度における対応方策（改善方策）	観光商工課ほかの事業と連携し、施設を利用した事業を展開し、来館者増とともセンターの認知度を上げる。、
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	歩崎地域の観光エリアのコアになるように、集客率を上げる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	課長 長谷川 喜美	担当課名	文化課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	市外からの来館者増につなげるために、宣伝広報を進める。		

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	ビジターセンターの利用者の増加や、歴史・文化、観光案内の拠点としての活用につながるような活動も必要と思われます。		

※事務事業コード／ 0107010408

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 文化課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目 070104 歴史公園ビジターセンター費	新規／継続（事業区分1） 継続 ／ 市民協働 ／ 行政主体 ／ 総合計画コード 4411
事業名	08富士見塚古墳公園管理運営事業		
目的（成果）	市民や観光客の地域学習・余暇の充実と利用に供するための憩いの場として、観光振興に寄与する。		
内容（概要）	歴史遺産と観光資源の価値を合わせ持った県内有数の前方後円墳を中心に自然環境と景観の保全管理、施設展示の充実、観光ニーズを図りながら観光拠点となっている公園の充実を進めるための維持管理を行う。		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		【特記事項】
事業内容	公園の維持管理（委託業者：シルバー人材センター）・土地借上料支払		公園の維持管理（委託業者：シルバー人材センター）・土地借上料支払		公園の維持管理（委託業者：シルバー人材センター）・土地借上料支払		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	233,427	県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	3,857,941	一般財源	6,386,257	一般財源	9,101,000	
	計	4,091,368	計	6,386,257	計	9,101,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	11 需用費	328,428	11 需用費	704,034	11 需用費	422,000	
	12 役務費	55,265	12 役務費	55,107	12 役務費	48,000	
	13 委託料	2,945,023	13 委託料	4,862,574	13 委託料	7,858,000	
	14 使用料及び賃借料	762,652	14 使用料及び賃借料	764,542	14 使用料及び賃借料	773,000	
	決算額計	4,091,368	決算額計	6,386,257	予算額計	9,101,000	0
（参考）	H23当初予算額	4,849,000	H24当初予算額	9,230,000	伸び率(%) 対・決 42.5	対・予 -1.4	-
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.3 人工	2,017,462	職員人件費 0.4 人工		2,621,882
総事業費	歳出+職員人件費	4,891,051	歳出+職員人件費	8,403,719	歳出+職員人件費		11,722,882

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	公園の見回り回数	回	文化課職員で実施した見回り回数	目標	55	24	24
				実績	30	24	
	作業点検依頼件数	件	シルバー人材センターに作業を依頼した件数	目標	5	12	12
				実績	12	12	
成果指標	年間の草刈回数	回	年間の草刈回数	目標	5	12	12
				実績	12	12	
	展示館の人館者数	人	展示館の人館者数	目標	4,000	2,000	2,000
				実績	1,486	1,608	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
○ A:高い（義務） ◉ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
市民の地域学習等利用に供する場所として、様々な機能を兼ね備えており、利用者にとっては貴重な役割を持つものである。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
施設管理運営業務に関しては、おおむね例年どおり、実施運営できた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
◉ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
管理運営業務に関して、各種教育機関と協力し、施設の充実・特性を生かしたイベントの企画により、観光ニーズを捉えた施設運営に務めていきたい。

■課題と対応方策

課題	市民の地域学習・余暇の充実等の利用に供する場として、特色を持った運営が必要である。また、施設の老朽化に伴う修繕及び展示替えが必要である。
次年度における対応方策（改善方策）	施設管理委託者と連携を持ちながら施設運営にあたる。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	施設管理委託者と連携を持ちながら施設運営にあたる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	課長 長谷川 喜美 ／ 担当課名 文化課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	郷土資料館・観光商工課との連携を深め、イベント開催についての可能性を検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則 ／ 担当部名 教育委員会
確認	☑ 確認
	展示館や古墳公園を活用した利用者の増加につながるような施策への取り組みや、施設全体の適正管理にも配慮願います。

※事務事業コード／ 0110040302

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:教育委員会	課:文化課	事業年度期間	◉無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会 計	一般会計	款・項・目:100403文化振興費	新規／継続(事業区分)	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 3411
事業名	02文化財保護事業						
目 的(成果)	市の財産である文化財の保護に努め、その価値を市民に理解してもらうため、文化財を活用、伝承するような事業を展開する。						
内 容(概要)	文化の保護、用・伝承に関する各種補助事業及び委託事業や文化財の調査・研究・指定・公開に関する各種事業						

■事業費

(単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	椎名住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民族芸能伝承事業、指定文化財等の各種公開事業、指定文化財指定事業、文化財保護審議会事業、文化財説明板修繕、製作等		椎名住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民族芸能伝承事業、指定文化財等の各種公開事業、指定文化財指定事業、文化財保護審議会事業、文化財説明板修繕、製作等		椎名住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民族芸能伝承事業、指定文化財等の各種公開事業、指定文化財指定事業、文化財保護審議会事業、文化財説明板修繕、製作等		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	2,808,524	一般財源	4,024,083	一般財源	1,925,000	
	計	2,808,524	計	4,024,083	計	1,925,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	01 報酬	270,000	01 報酬	165,000	01 報酬	240,000	
	08 報償費	474,000	08 報償費	445,000	08 報償費	455,000	
	09 旅費	147,200	09 旅費	11,800	09 旅費	145,000	
	11 需用費	104,782	11 需用費	151,984	11 需用費	63,000	
	13 委託料	1,031,520	13 委託料	683,949	13 委託料	740,000	
	19 負担金、補助及び交付金	781,022	19 負担金、補助及び交付金	2,566,350	19 負担金、補助及び交付金	282,000	
	決算額計	2,808,524	決算額計	4,024,083	予算額計	1,925,000	0
(参考)	H23当初予算額	2,580,000	H24当初予算額	4,229,000	伸び率(%)	対・決 -52.2	対・予 -54.5 -
人件費	職員人件費 1.1 人工	8,796,517	職員人件費 0.9 人工	7,262,862	職員人件費 0.7 人工	5,243,764	
総事業費	歳出+職員人件費	11,605,041	歳出+職員人件費	11,286,945	歳出+職員人件費	7,168,764	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	市内文化財巡視活動	回	椎名家住宅、出島の椎等市内の文化財の現況を掌握するため、巡視活動を実施する	目標	12	12	12
				実績	12	12	12
				目標			
				実績			
成果指標	文化財保護事業に関する補助事業及び委託事業	件	国指定文化財重要文化財椎名家住宅、県指定文化財出島のシイ、無形民俗文化財の補助をする。	目標	3	3	3
				実績	3	3	
	文化財の公開に関する事業の実施	件	①公開謝礼の実施②指定文化財一斉公開日の実施③富士見塚古墳公園展示館への展示公開	目標	3	3	3
				実績	3	3	

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

◉ A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市内に残る文化財を保護、伝承し、市民の文化財に対する意識の高揚を図ることで、地域の先人たちやふるさとに対する誇りと愛情を再構築することができる。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

市内に残る文化財を保護、伝承し、市民の文化財に対する意識の高揚を図ることで、地域の先人たちやふるさとに対する誇りと愛情を再構築することができる。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [x] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要

○ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

市唯一の国指定文化財椎名家住宅では、継続的に市から100%補助である。他の指定文化財所有者及び管理者から、不公平感を感じる恐れがある。

■課題と対応方策

課題	指定文化財の建物等の傷みが激しいため、修繕が必要である。修理のための補助金を交付できても、所有者の自己負担が生じるため直せない場所がある。
次年度における対応方策(改善方策)	将来を見据えて、今後の建物の所有、管理の方策について所有者と協議を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	所有者、県、市を交えて今後の建物の所有、管理の方策について協議を重ねて、より良い形にもっていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	課長 長谷川 喜美	担当課名	文化課
事業の方向性	◉このまま継続 ○改善して継続 ○休廃止(年後を目処) ○終了		
事業費の方向性	○増額 ◉現状維持 ○減額		
次年度の取組方針(改善方針)	文化財指定から数十年が経過し、所有者の管理意識も大きく変わってきている中で、理解を得るための協議を充分に尽くす。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	[x] 確認		
	文化財の指定や適正管理はもちろんですが、活用という面での検討・配慮をお願いします。		

※事務事業コード／ 0110040303

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:教育委員会	課:文化課	事業年度期限	◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）			
会計	一般会計	款・項・目:100403文化振興費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3411
事業名	03埋蔵文化財事業						
目的（成果）	埋蔵文化財の保護及び適正管理						
内容（概要）	開発行為等により埋蔵文化財の所在の有無についての照会申請があった場合は、遺跡地図、現地踏査、試掘調査等により迅速かつ適正に確認し、指導する。						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算	
事業内容	開発行為等により埋蔵文化財の所在の有無についての照会申請があった場合は、遺跡地図、現地踏査、試掘調査等により迅速かつ適正に確認し、試掘・発掘をし、調査内容については、記録保存し、報告書を刊行した。		開発行為等により埋蔵文化財の所在の有無についての照会申請があった場合は、遺跡地図、現地踏査、試掘調査等により迅速かつ適正に確認し、試掘・発掘をし、調査内容については、記録保存し、報告書を刊行した。		開発行為等により埋蔵文化財の所在の有無についての照会申請があった場合は、遺跡地図、現地踏査、試掘調査等により迅速かつ適正に確認し、試掘・発掘をし、調査内容については、記録保存し、報告書を刊行する。	
財源内訳	国庫支出金	978,000	国庫支出金	1,200,000	国庫支出金	1,200,000
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	1,090,444	一般財源	1,569,631	一般財源	1,795,000
	計	2,068,444	計	2,769,631	計	2,995,000
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分
	07 賃金	1,479,260	07 賃金	1,705,640	07 賃金	1,810,000
	11 需用費	315,134	11 需用費	390,341	11 需用費	429,000
	14 使用料及び賃借料	274,050	14 使用料及び賃借料	673,650	14 使用料及び賃借料	756,000
	決算額計	2,068,444	決算額計	2,769,631	予算現額計	2,995,000 0
（参考）	H23当初予算額	0	H24当初予算額	2,530,000	伸び率(%)	対・決 8.1 対・予 18.4 +
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,998,417	職員人件費 1.0 人工	8,069,847	職員人件費 1.0 人工	7,116,537
総事業費	歳出+職員人件費	6,066,861	歳出+職員人件費	10,839,478	歳出+職員人件費	10,111,537

【特記事項】

賃金内訳
調査補助員110時間 99,000円
調査作業員510時間413,100円
整理作業員1346時間
1,561,980円　通勤手当
使用料内訳　（重機借上）
松山廃寺　133,950円
加茂八幡貝塚　92,400円
榎後遺跡　61,950円
常陸山遺跡　61,950円
鹿島神社遺跡　187,950円
加茂地内　45,150円
中根遺跡　90,300円
合計　673,650円

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	埋蔵文化財の必要性に関する周知活動	件	①ホームページ②広報紙への掲載③開発部局との連携	目標	3	3	2
				実績	3	1	
				目標			
				実績			
成果指標	指導に関しての苦情件数	件	年度内の指導に関しての苦情件数	目標	1	0	0
				実績	0	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉A:高い（義務）　○B:普通　○C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- [ ] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○A:目標よりも大きな成果が得られた　◉B:概ね目標の成果が得られた
○C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [x] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○A:見直す余地があり直ぐに実施　◉B:見直す余地があるが時間が必要
○C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	開発業者から、申請があった場合に、市都市整備課・農業委員会との、書類記載において、協議・調整に時間を要した。
次年度における対応方策（改善方策）	市役所内の横の連携を強くし、決裁許可をスムーズに発行する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	大規模の開発行為に対し、連携強化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	課長 長谷川 喜美	担当課名:文化課
事業の方向性	◉このまま継続　○改善して継続　○休廃止（　年後を目処）　○終了	
事業費の方向性	○増額　◉現状維持　○減額	
次年度の取組方針（改善方針）	H25年度、学芸員が1名増員となり、申請処理のさらなる、迅速かつ適正化に務める。	

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名:教育委員会
確認	[x] 確認	
	埋蔵文化財が、各種事業を進める障害とならないよう、理解を得られるような適切な対応が必要です。	

※事務事業コード／ 0110040304

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:教育委員会	課:文化課	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目:100403文化振興費	新規／継続（事業区分1）: 継続 / 市民協働: 市民の関与 / 総合計画コード: 3413
事業名	04文化芸術振興事業		
目的（成果）	創作・発表意欲の向上、市民文化意識の高揚を図るため、文化・芸術団体及び愛好者育成及びその活動を支援する。		
内容（概要）	文化協会を支援と、各種事業を実施するともに、協会加盟団体の活動を支援している。		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	文化協会各種事業（文化協会祭等イベントの参加の促進、各種会議の開催、広報紙の発行、視察研修の実施、補助金の交付、月例展示会の実施など）		文化協会各種事業（文化協会祭等イベントの参加の促進、各種会議の開催、広報紙の発行、視察研修の実施、補助金の交付、月例展示会の実施など）		文化協会各種事業（文化協会祭等イベントの参加の促進、各種会議の開催、広報紙の発行、視察研修の実施、補助金の交付、月例展示会の実施など）		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	1,503,200	一般財源	1,509,850	一般財源	1,465,000	
	計	1,503,200	計	1,509,850	計	1,465,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	11 需用費	10,000	09 旅費	0	09 旅費	1,000	
	12 役務費	26,200	11 需用費	0	11 需用費	9,000	
	19 負担金、補助及び交付金	1,467,000	12 役務費	42,850	19 負担金、補助及び交付金	1,455,000	
			19 負担金、補助及び交付金	1,467,000			
	決算額計	1,503,200	決算額計	1,509,850	予算額計	1,465,000	0
（参考）	H23当初予算額	1,540,000	H24当初予算額	1,524,000	増減率(%)	対・決 -3.0	対・予 -3.9
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,996,834	職員人件費 0.7 人工	5,648,893	職員人件費 0.8 人工	5,618,319	
総事業費	歳出+職員人件費	9,500,034	歳出+職員人件費	7,158,743	歳出+職員人件費	7,083,319	

P2

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	各種会議の開催	回	文化協会総会、理事会など	目標	6	6	8
				実績	6	6	
	市広報紙への記事掲載	回	活動記事、団体紹介記事	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	かすみがうら市祭への参加団体数	団体	文化協会加盟団体のみ	目標	53	53	53
				実績	25	18	
	月例展示会への参加団体数	団体	文化協会加盟団体のみ	目標	12	11	11
				実績	11	11	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
○ A:高い（義務） ◉ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
平成24年度、文化協会加盟団体53団体、会員数約1，150名越える、多くの市民が参加している。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
あじさい館ホール月例展示会は大盛況であり、あじさい館を訪れる入々の目を楽しませていると、同時に創作意欲の向上に貢献している。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
文化協会は任意の団体であるので、徐々に自主運営できるように、的確に、指導していく。

■課題と対応方策

課題	文化協会が自ら主催する独自の事業の実施
次年度における対応方策（改善方策）	文化協会主催の文化協会祭の自主運営での開催
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	文化協会が中心で自主運営で行う市民文化祭の開催

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	課長 長谷川喜美 / 担当課名:文化課
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	文化協会が自ら企画運営ができるように、助言・アドバイス及び指導を行う

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則 / 担当部名:教育委員会
確認	☑ 確認
	文化活動の振興とともに、自立した文化団体の育成に努めてほしい。

※事務事業コード／ 0110040502

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:教育委員会	課:郷土資料館	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目:100405郷土資料館費	新規／継続（事業区分）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3412
事業名	02郷土資料館管理運営事業						
目的（成果）	かすみがうら市の歴史を踏まえ関連ある各種資料の収集、整理保存、調査研究を主体的に推進する。それにより、市内外からの来館者増につなげる。						
内容（概要）	郷土資料館の運営と施設管理を行う。						

■事業費

（単位:円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	講座の企画運営、企画展の企画運営、資料館運営協議会の開催、資料館受付業務、施設管理ほか。		講座の企画運営、企画展の企画運営、資料館運営協議会の開催、資料館受付業務、施設管理ほか。		講座の企画運営、企画展の企画運営、資料館運営協議会の開催、資料館受付業務、施設管理ほか。		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	5,914,292	一般財源	7,820,366	一般財源	6,791,000	
	計	5,914,292	計	7,820,366	計	6,791,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	01 報酬	227,500	01 報酬	220,000	01 報酬	213,000	
	07 賃金	594,640	07 賃金	588,240	07 賃金	767,000	
	08 報償費	250,745	08 報償費	224,552	08 報償費	170,000	
	09 旅費	98,190	09 旅費	79,800	09 旅費	71,000	
	11 需用費	2,713,439	11 需用費	3,761,781	11 需用費	3,166,000	
	12 役務費	244,109	12 役務費	477,695	12 役務費	519,000	
	13 委託料	1,594,069	13 委託料	2,374,668	13 委託料	1,789,000	
	14 使用料及び賃借料	30,030	14 使用料及び賃借料	30,030	14 使用料及び賃借料	31,000	
	16 原材料費	5,970	18 備品購入費	8,000	18 備品購入費	9,000	
	19 負担金、補助及び交付金	148,000	19 負担金、補助及び交付金	48,000	19 負担金、補助及び交付金	48,000	
	27 公課費	7,600	27 公課費	7,600	27 公課費	8,000	
	決算額計	5,914,292	決算額計	7,820,366	予算額計	6,791,000 0	
（参考）	H23当初予算額	6,629,000	H24当初予算額	7,325,000	伸び率(%)	対・決 -13.2 対・予 -7.3 -	
人件費	職員人件費 1.7 人工	13,194,776	職員人件費 1.7 人工	13,315,248	職員人件費 1.4 人工	10,112,974	
総事業費	歳出+職員人件費	19,109,068	歳出+職員人件費	21,135,614	歳出+職員人件費	16,903,974	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	講座参加者の増	人	参加者の増加の見込める講座を企画する	目標	110	120	130
				実績	90	340	
				目標			
				実績			
成果指標	郷土資料館の年間来館者数の増加	人	企画展、特別展等で増加が見込める企画プランを考える	目標	12,000	13,000	
				実績	9,880	10,490	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

郷土資料館はかすみがうら市内外に情報発信するうえで、きわめて重要な施設である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

特になし

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

来館者の増加のために、広報活動及び告知を一層進める。

■課題と対応方策

課題	郷土資料館は会開館から25年経過し、施設の老朽化が見られ、また、エレベーター、エスカレーターが開館当初から無く、高齢者の方々から、不満が出ている。
次年度における対応方策（改善方策）	講座準備、企画展準備及び企画に関しては、民俗資料調査員又は、市民学芸員の支援を受けて、郷土資料館のサービスアップ向上に努め、入館者増につなげる。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	学芸員が1人増員になったが、一般職員が、減になり、事務処理が停滞になり、役所内外に多大な迷惑が日常的になっている。職員の増員は必要不可欠である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	長谷川 喜美 課長　担当課名:郷土資料館
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	◉ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	職員の増の後に、資料館の特に、2、3階の展示のリニューアルを実施します。

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則　担当部名:教育委員会
確認	☑ 確認
	展示資料や収集資料の充実は大切ですが、展示スペースについては質的充実の配慮が必要です。来館者の増加はもちろんですが、満足度のアップにつながるような配慮もお願いします。

※事務事業コード／ 0111040204

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 郷土資料館		事業年度期限	○無 ◉有（平成 年度～平成 24 年度）		
会計	一般会計	款・項・目 110402 郷土資料館災害復旧費		新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	04郷土資料館災害復旧費						
目的（成果）	23年3月11日の東日本大震災の災害の復旧が工期内に竣工すること						
内容（概要）	工期内に工事が終了。						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	東日本大震災の震災復旧を速やかに行う。		東日本大震災の震災復旧を速やかに行う。そして、事業終了				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	11,603,000	国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	5,117,700	一般財源	6,761,500	一般財源		0
	計	5,117,700	計	18,364,500	計		0
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	11 需用費	735,000	15 工事請負費	18,364,500			
	13 委託料	1,652,700					
	15 工事請負費	2,730,000					
	決算額計	5,117,700	決算額計	18,364,500	予算現額計	0	0
（参考）	H23当初予算額	0	H24当初予算額	0	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予 +
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,996,834	職員人件費 1.0 人工	8,069,847	職員人件費 1.0 人工		7,491,092
総事業費	歳出+職員人件費	13,114,534	歳出+職員人件費	26,434,347	歳出+職員人件費		7,491,092

【特記事項】

24年度で事業終了。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	災害復旧工事が工期内に終了	100%	災害復旧工が工期内に終了しました。	目標	0	100	
				実績	0	100	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
○ A:高い（義務） ◉ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

災害復旧工事の竣工により、来館者の安全が確保され、入館者増に繋がる。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

特になし

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

設計書どおり、施工は終了

■課題と対応方策

課題	なし
次年度における対応方策（改善方策）	なし
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	なし

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	長谷川 喜美 課長	担当課名	郷土資料館
事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	なし		

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	工期内に工事は終了。		

※事務事業コード／ 0110040402

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 図書館	事業年度期限 ◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）
会計	一般会計	款・項・目 100404図書館費	新規／継続（事業区分） 継続 ／ 市民協働 ／ 行政主体 ／ 総合計画コード 3213
事業名	02図書館運営事業		
目的（成果）	図書館を利用する幅広い年齢層の住民に対し、生涯学習の中核施設として資料や情報の提供を行い、円滑に図書館を利用できるようにする。		
内容（概要）	図書資料の受入れ、貸出し、各種団体活動の推進を図る。		

■事業費　（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	図書の貸出、図書検索情報提供、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰、夏休み一日図書館員体験講座		図書の貸出、図書検索情報提供、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰、夏休み一日図書館員体験講座		図書の貸出、図書検索情報提供、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰、夏休み一日図書館員体験講座		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	20,000	
	一般財源	9,473,082	一般財源	10,611,513	一般財源	7,232,000	
	計	9,473,082	計	10,611,513	計	7,252,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	01 報酬	135,000	01 報酬	150,000	01 報酬	105,000	
	07 賃金	3,333,000	07 賃金	4,443,220	07 賃金	4,682,000	
	08 報償費	231,000	08 報償費	229,968	08 報償費	216,000	
	11 需用費	349,775	11 需用費	618,688	11 需用費	629,000	
	12 役務費	97,117	12 役務費	115,357	12 役務費	112,000	
	13 委託料	825,090	13 委託料	545,580	13 委託料	656,000	
	14 使用料及び賃借料	4,422,600	14 使用料及び賃借料	4,422,600	14 使用料及び賃借料	772,000	
	19 負担金、補助及び交付金	79,500	19 負担金、補助及び交付金	79,500	19 負担金、補助及び交付金	80,000	
			27 公課費	6,600			
	決算額計	9,473,082	決算額計	10,611,513	予算現額計	7,252,000	0
（参考）	H23当初予算額	9,519,000	H24当初予算額	10,642,000	伸び率(%) 対・決 -31.7	対・予 -31.9	-
人件費	職員人件費 1.1 人工	8,796,517	職員人件費 1.0 人工	8,069,847	職員人件費 1.0 人工	7,491,092	
総事業費	歳出+職員人件費	18,269,599	歳出+職員人件費	18,681,360	歳出+職員人件費	14,743,092	

■指標　

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	開館日数	日	年間の本館開館日数	目標	280	280	280
				実績	281	278	
	図書蔵書数	冊	年度末における本館の図書資料蔵書数	目標	92,000	95,000	98,000
				実績	94,821	97,903	
成果指標	入館者数	人	年間の本館入館者数	目標	49,000	49,000	49,000
				実績	45,507	48,041	
	登録者数	人	年度末における個人登録者数	目標	12,400	13,000	14,000
				実績	12,487	13,055	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
図書館本館及び千代田分館にて図書資料の貸出し、学習情報の提供を行うとともに読書活動の指導助言につとめ、生涯学習活動の推進を図る。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
事務の効率化によりサービス業務は対応できた。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☑ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
地域及び住民ニーズに応じた情報提供及び図書館サービスの充実を図りながら安心、安全に利用できる図書館運営にしていく必要がある。

■課題と対応方策

課題	図書ICチップ添付の活用するためにシステムの更新を図りレファレンス業務等の市民サービスを向上させる
次年度における対応方策（改善方策）	図書システムの構築
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	図書館利用者の増大

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	宮本敏光　／　担当課名 図書館
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	図書システムを新システムに構築しレファレンス業務を容易にし利用者の利便性を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則　／　担当部名 教育委員会
確認	☑ 確認
	新システム、子ども読書活動推進計画への取り組みなども含め、本館と千代田分館、学校図書館との連携をとりながら、利用者の利用拡大につながるような取り組みが必要と思われます。

※事務事業コード／	0110040403	平成 25 年度 事務事業シート	P1

部署名	部 教育委員会	課 図書館	事業年度期限	◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100404図書館費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3213
事業名	03蔵書整備事業						
目的（成果）	図書館を利用する幅広い年齢層の住民に対し、生涯学習の中核施設として資料や情報の提供を行い、円滑に図書館を利用できるようにする。						
内容（概要）	図書館本館及び分館に図書・雑誌及び視聴覚資料を年次的に整備していくとともに、予約・検索システムを活用し利用者の利便性を図る。						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	図書・視聴覚資料の購入、蔵書点検作業		図書・視聴覚資料の購入、蔵書点検作業		図書・視聴覚資料の購入、蔵書点検作業		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	6,773,205	一般財源	19,745,742	一般財源	7,991,000	
	計	6,773,205	計	19,745,742	計	7,991,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	11 需用費	1,113,584	11 需用費	1,021,696	11 需用費	1,158,000	
	14 使用料及び賃借料	591,150	13 委託料	12,183,150	14 使用料及び賃借料	592,000	
	18 備品購入費	5,068,471	14 使用料及び賃借料	591,150	18 備品購入費	6,241,000	
			18 備品購入費	5,949,746			
	決算額計	6,773,205	決算額計	19,745,742	予算現額計	7,991,000	0
（参考）	H23当初予算額	6,811,000	H24当初予算額	19,876,000	伸び率(%)	対・決 -59.5	対・予 -59.8 -
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,996,834	職員人件費 0.8 人工	6,455,878	職員人件費 0.8 人工	5,992,874	
総事業費	歳出+職員人件費	14,770,039	歳出+職員人件費	26,201,620	歳出+職員人件費	13,983,874	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	図書蔵書数	冊	年度末における図書・視聴覚資料蔵書数	目標	122,500	126,000	128,000
				実績	125,479	127,890	
	図書購入予算額	千円	年度末における備品（図書・視聴覚資料）購入費	目標	5,069	5,950	6,211
				実績	5,069	5,795	
成果指標	図書貸出数	冊	年間の図書・視聴覚資料貸出冊数	目標	85,000	87,000	88,000
				実績	86,513	88,330	
	貸出人数	人	年間の図書・視聴覚資料貸出人数	目標	35,000	35,000	35,000
				実績	24,403	24,393	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
図書館本館及び千代田分館に図書・雑誌及び視聴覚資料を備えるとともに、予約・検索システムを活用し利用者の要求に応える。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
図書、視聴覚資料とも増加が図られた。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☑ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
人気のある図書資料、視聴覚資料の選書により貸出人数の変化が期待できる。

■課題と対応方策

課題	限られた予算の中で、地域の実情及び住民のニーズに応じた選書が求められている。
次年度における対応方策（改善方策）	他の図書館と比較し設定数が少ない絵本、紙芝居、雑誌、コミック本等の種類を増やし、より親しみやすい図書館としていく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	限られた配架書架であるので、社会情勢の変化を考慮した長期的な蔵書計画を策定する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	宮本敏光	担当課名	図書館
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	前年度に続き、利用者の要望にあわせた図書資料の整備につとめる。		

二次評価【部長評価】

部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	地域の事情や市民ニーズに応じた図書の充実が必要です。		

※事務事業コード／ 0110040404

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 図書館	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100404図書館費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3213
事業名	04ブックスタート事業						
目的（成果）	子育て支援の一環として、生後4ヶ月児及びその保護者を対象に、赤ちゃんと絵本を介して心のきっかけづくりをする。						
内容（概要）	4ヶ月児健診の際、民生委員児童委員（霞ヶ浦地区）、ボランティア（千代田地区）が本を読むことの大切さを説明し、絵本やアドバイス集をパックにして参加者へ提供する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	絵本、イラスト・アドバイス集、パックの配布			絵本、イラスト・アドバイス集、パックの配布			絵本、イラスト・アドバイス集、パックの配布			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		360,030	一般財源		360,030	一般財源		361,000	
	計		360,030	計		360,030	計		361,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	360,030	11	需用費	360,030	11	需用費	361,000	
	12	役務費	0							
	決算額計		360,030	決算額計		360,030	予算現額計		361,000	0
（参考）	H23当初予算額		366,000	H24当初予算額		361,000	伸び率(%)	対・決 0.3	対・予	0
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,399,050	職員人件費	0.2 人工	1,613,969	職員人件費	0.2 人工		1,498,218
総事業費	歳出+職員人件費		2,759,080	歳出+職員人件費		1,973,999	歳出+職員人件費			1,859,218

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	ブックスタート対象者数	組	ブックスタート事業の対象者となる4ヶ月児及びその保護者	目標	400	400	400
				実績	403	307	
	ブックスタート実施回数	回	年間のブックスタート事業実施回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	ブックスタート事業参加者数	組	ブックスタート事業に参加した4ヶ月児及びその保護者	目標	330	330	330
				実績	321	292	
	ブックスタートパック最終受取者数	組	最終的なスタートパック受取者数	目標	400	400	400
				実績	321	292	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
○A:高い（義務） ◉B:普通 ○C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
現代社会において希薄となりがちな保護者と子供との関係を強化するとともに、絵本を介し心安らぐ子育てを支援し、読書の動機付けを図り生涯学習活動の足がかりとする

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○A:目標よりも大きな成果が得られた ◉B:概ね目標の成果が得られた
○C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
4ヶ月児健診の際に実施しているので参加率が高くまた、民生委員児童委員等が個別に対応しているため子育ての相談にも応じている。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉B:見直す余地があるが時間が必要
○C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
今後も、民生委員児童委員・ブックスタートボランティアの協力を得て実施していきたい。

■課題と対応方策

課題	図書カード登録者が少なく、図書館の利用とが結びついていない。
次年度における対応方策（改善方策）	ブックスタート事業協力者に参加者に対し図書館利用をPRしてもらう。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	対象者の保護者に対しこの事業の持つ目的や大切さをPRし、絵本の配布事業に終わらないようにする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	宮本敏光	担当課名	図書館
事業の方向性	◉このまま継続 ○改善して継続 ○休廃止（ 年後を目処） ○終了		
事業費の方向性	○増額 ◉現状維持 ○減額		
次年度の取組方針（改善方針）	前年度に続き、利用者の要望にあわせた図書資料の整備につとめる。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田康則	担当部名	教育委員会
確認	☑確認		
	親子の読書習慣の定着や図書館利用の増加につながるよう、継続的な読書を促すなどの施策を検討してほしい。		

※事務事業コード／ 0110040202

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 蓮ヶ浦公民館	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目 100402公民館費	新規／継続（事業区分） 継続 市民協働 共催 総合計画コード 3213
事業名	02公民館運営審議会運営事業		
目的（成果）	公民館事業計画、実施について調査及び提言を受けることで、地域の実態と特性を踏まえた事業と特色のある公民館活動を推進する。		
内容（概要）	社会教育関係者、学校教育関係者及び学識経験者15名の構成による。		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 予算
事業内容	公民館運営審議会を開催（年2回）した。	公民館運営審議会を開催（年2回）した。	公民館運営審議会を開催（年2回）する。
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金
	県支出金	県支出金	県支出金
	市債	市債	市債
	その他	その他	その他
	一般財源 157,500	一般財源 150,000	一般財源 225,000
	計 157,500	計 150,000	計 225,000
歳出内訳	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額 うち臨時分
	01 報酬 157,500	01 報酬 150,000	01 報酬 225,000
	決算額計 157,500	決算額計 150,000	予算現額計 225,000 0
（参考）	H23当初予算額 225,000	H24当初予算額 225,000	伸び率(%) 対・決 50.0 対・予 0
人件費	職員人件費 0.2 人工 1,599,367	職員人件費 0.2 人工 1,613,969	職員人件費 0.2 人工 1,498,218
総事業費	歳出+職員人件費 1,756,867	歳出+職員人件費 1,763,969	歳出+職員人件費 1,723,218

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	会議開催数	回		目標	2	2	2
				実績	2	2	
				目標			
				実績			
成果指標	運営方針の審議・作成	回		目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
法定事務である。諮問案件の審議だけでなく、職者の幅広い意見を運営に反映させる貴重な機会である。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [x] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
所期の目標は達成した。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [x] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
事業費の節約から、年2回の開催予定であり、意見を早急に求めたい場合に対応が難しく、定期的な報告に陥りやすい。

■課題と対応方策

課題	定例的な会議となることから、形骸化する恐れがある。
次年度における対応方策（改善方策）	形骸化にならないよう、運営方針から事業内容面まで、あらゆる面から協議検討をしていく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	公民館運営方針の検討（他市町村の研究比較）など、大局的見地からも調査研究を行いたい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	あじさい館長 飯田泰寛	担当課名 蓮ヶ浦公民館
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了	
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額	
次年度の取組方針（改善方針）	まず、市民アンケートを取るなどして、利用者の求める公民館のあり方を検討することから始める。いわゆる貸し館事業からの脱却を目指す	

二次評価【部長評価】

部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	[x] 確認	
	課題にあるように、形骸化とならないよう運用を工夫してほしい。また、事業費の節約から2回の開催としているが、必要性が高ければ必要な回数、事業費の確保に努めてほしい。	

※事務事業コード／　0110040203

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 霞ヶ浦公民館	事業年度期限	◉ 無　○ 有 （平成　年度～平成　年度）				
会計	一般会計	款・項・目 100402公民館費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	3215
事業名	03霞ヶ浦地区公民館管理事業							
目的（成果）	不特定多数の利用に供するため、集会施設の安全性、機能性を保持確保する。							
内容（概要）	老若男女幅広い年齢層の利用者に、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティー活動の場を提供するため、安全を確保し、機能性を保持するために施設管理を行う。施設内外の清掃、除草、補修等の維持管理作業及び業務委託を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	施設の火災報知器点検・浄化槽保守点検・施設管理・室内清掃・除草作業			施設の火災報知器点検・浄化槽保守点検・施設管理・室内清掃・除草作業			施設の火災報知器点検・浄化槽保守点検・施設管理・室内清掃・除草作業			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他		54,558	その他		41,000	その他		61,000	
	一般財源		2,245,613	一般財源		2,741,713	一般財源		4,515,000	
	計		2,300,171	計		2,782,713	計		4,576,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	1,898,896	11	需用費	1,946,981	07	賃金	1,980,000	
	12	役務費	131,219	12	役務費	253,857	11	需用費	2,142,000	
	13	委託料	261,656	13	委託料	581,875	12	役務費	151,000	
	16	原材料費	8,400				13	委託料	303,000	
	決算額計		2,300,171	決算額計		2,782,713	予算現額計		4,576,000	0
（参考）	H23当初予算額		2,215,000	H24当初予算額		2,300,000	伸び率(%)	対・決 64.4	対・予	99 +
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,599,367	職員人件費	0.2 人工	1,613,969	職員人件費	0.2 人工		1,498,218
総事業費	歳出+職員人件費		3,899,538	歳出+職員人件費		4,396,682	歳出+職員人件費			6,074,218

【特記事項】
平成24年度までの公民館活動推進事業07賃金については、平成25年度より本事業へ振替となった。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	管理施設数	箇所	維持管理作業を行う施設の数	目標	5	5	5
				実績	5	5	
				目標			
				実績			
成果指標	公民館利用者数	人	公民館利用者の合計	目標	10,000	10,000	8,000
				実績	6,919	6,357	
	利用団体数	団	公民館利用団体の数	目標	80	80	80
				実績	83	85	

■事務事業の点検

必要性の点検

- [ ] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [x] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
地区公民館の管理施設は5箇所だが、地域振興・レクリエーション・精神的充足・緊急的な避難先など様々な機能を備えており、利用者（市民）にとって重要な役割を担っている。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [x] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [x] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
下大津・志士庫第1・志士庫第2地区公民館は、老朽化により不安な状況の箇所も見受けられ、安全面からも今後の修繕に課題が残る。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [x] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
委託料等コスト面で引き続き努力している。管理方法については、市で設置管理する公民館施設を今後、地区民が参画する維持管理に移行することも検討課題と思われるが、修繕費・維持管理方法などの費用面など様々な問題に加え住民の理解と協力が必要である。

■課題と対応方策

課題	公民館の維持管理をする上で施設の老朽化による危険性の問題がある。財政上の制約で維持管理ができない場合は市民主体の維持管理も検討する必要がある。
次年度における対応方策（改善方策）	財政上の理由から、施設の維持費について厳しい現状であるが、危険箇所から優先し、機能の回復へと対応したい。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	地区公民館は地域コミュニティの拠点として短期的、中期的に存続するものであり、また、緊急避難としての役割も周知すべきである。修繕や運営など改善策検討の途上である。施設の維持管理について、市民による地域コミュニティの向上を進められるような体制作りが必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	あじさい館長　飯田泰寛	担当課名	霞ヶ浦公民館
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（　年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	財政課が進めるFM事業の中で、適正管理を検討する。あわせて、小中学校適正規模化実施計画を踏まえて、地区公民館の適正配置を検討する		

二次評価【部長評価】

部長名	金田　康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	適正管理に努めてほしい。また、旧地区公民館の処分についても検討してほしい。		

※事務事業コード／ 0110040204

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部：教育委員会	課：霞ヶ浦公民館	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目：100402公民館費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 3215
事業名	04公民館活動推進事業						
目的（成果）	幼児から老人まで幅広い年齢層の住民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、地域住民と協力しながら学習や意識の啓発を行い、親睦と融和を進め、更には地域振興を図ることを目的とする。						
内容（概要）	各種事業を設定して、老若男女・年代間の参加を促し、或いは（直接参加できなくても）地域住民である意識・誇りを啓蒙し、住民活動を活性化して行く。						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	下大津・美並・牛渡・佐賀・安飾・志士庫の各地区において、合同運動会、体育祭、球技大会、移動講座、ハイキング、地域産業体験事業、各種講座等を実施した。		下大津・美並・牛渡・佐賀・安飾・志士庫の各地区において、合同運動会、体育祭、球技大会、移動講座、ハイキング、地域産業体験事業、各種講座等を実施した。		下大津・美並・牛渡・佐賀・安飾・志士庫の各地区において、合同運動会、体育祭、球技大会、移動講座、ハイキング、地域産業体験事業、各種講座を実施する。		【特記事項】平成24年度までの本事業07賃金については平成25年度より霞ヶ浦地区公民館管理事業へ振替となった。
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	8,463,179	一般財源	8,450,018	一般財源	6,843,000	
	計	8,463,179	計	8,450,018	計	6,843,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	01 報酬	2,806,000	01 報酬	2,783,900	01 報酬	2,851,000	
	07 賃金	1,980,000	07 賃金	1,980,000	08 報償費	1,623,000	
	08 報償費	1,414,813	08 報償費	1,463,256	09 旅費	28,000	
	09 旅費	21,000	09 旅費	19,000	11 需用費	843,000	
	11 需用費	857,116	11 需用費	761,962	12 役務費	289,000	
	12 役務費	297,500	12 役務費	289,000	14 使用料及び賃借料	1,209,000	
	14 使用料及び賃借料	1,086,750	14 使用料及び賃借料	1,152,900			
	決算額計	8,463,179	決算額計	8,450,018	予算現額計	6,843,000	0
（参考）	H23当初予算額	0	H24当初予算額	8,691,000	伸び率(%) 対・決 -19.0	対・予 -21.3	-
人件費	職員人件費 1.5 人工	11,995,251	職員人件費 1.5 人工	12,104,771	職員人件費 1.5 人工	11,236,638	
総事業費	歳出+職員人件費	20,458,430	歳出+職員人件費	20,554,789	歳出+職員人件費	18,079,638	

P2

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	事業実施数	事業	実施地区公民館数	目標	6	6	6
				実績	6	6	
				目標			
				実績			
成果指標	年間参加者総数	人	延べ人数	目標	7,000	7,000	7,000
				実績	6,710	6,666	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐

○ A:高い（義務） ◉ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

共同体意識が希薄化している社会情勢にあって、かえって、地域意識を啓発してゆく意義は貴重性を増している。学習・レクリエーションのレベルにとどまらず、共同作業や活動を通し住民意識を広め伝えてゆく継続性が重要とされている。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

参加人数は、各事業延べ年間約7,000人ほどにも及ぶ地域住民の参加があり、多くの事業を行い地域の活性化と融和に貢献ができたと思われる。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐

○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要

○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	事業のマンネリ化や参加者の高齢化に伴う対応が必要である。共同作業等活動に理解を得られる人数の確保と増を目指す。
次年度における対応方策（改善方策）	事業効果を低下させないよう、若年層の参加意識の高揚と高齢者向けの事業展開等を再検討する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	各地域の特性を踏まえた事業展開を実施する。住民意識を広め、コミュニティ活動の一助とする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	あじさい館長 飯田泰寛　担当課名：霞ヶ浦公民館
事業の方向性	◉このまま継続 ○改善して継続 ○休廃止（ 年後を目処） ○終了
事業費の方向性	○増額 ◉現状維持 ○減額
次年度の取組方針（改善方針）	小中学校適正規模化実施計画を踏まえた地区公民館の適正配置を検討する中で、個別事業の見直しを図る

二次評価【部長評価】

部長名	金田 康則　担当部名：教育委員会
確認	☑ 確認
	地区公民館活動の推進、市民との共同という視点では難しいと思うが、地区公民館活動として取り組む各種事業について、地区の自立化を検討課題としてほしい。

※事務事業コード／ 0110040205

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:教育委員会	課:霞ヶ浦公民館	事業年度期限	◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目:100402公民館費	新規／継続（事業区分）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 3212
事業名	05霞ヶ浦公民館運営事業						
目的（成果）	自ら学習活動に参加し、その中で学ぶ楽しさや喜びを感じながら自己実現を図ることができ、生涯学習としてとらえた講座を計画する。						
内容（概要）	教養の向上等を図り生活文化の振興福利の増進に寄与するため、老若男女あらゆる世代のニーズに対応できる講座を計画実施する。						

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	IT講座・庭木の病害虫・韓国語講座・料理・サバイバル飯炊き・親子陶芸教室等の講座を開催した。		IT講座・アロマセラピー講座・絵画教室・韓国語講座・料理講習会等の講座を開催した。		教育、学術及び文化に関する各種事業を実施する。		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他	269,100	その他	193,800	その他	351,000	
	一般財源	1,082,094	一般財源	1,304,479	一般財源	1,275,000	
	計	1,351,194	計	1,498,279	計	1,626,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 / うち臨時分	
	08 報償費	340,000	08 報償費	333,000	08 報償費	345,000	
	09 旅費	1,000	09 旅費	1,000	11 需用費	568,000	
	11 需用費	365,919	11 需用費	481,657	12 役務費	52,000	
	12 役務費	36,150	12 役務費	37,250	14 使用料及び賃借料	588,000	
	14 使用料及び賃借料	540,325	14 使用料及び賃借料	573,672	19 負担金、補助及び交付金	43,000	
	19 負担金、補助及び交付金	47,800	19 負担金、補助及び交付金	41,700	27 公課費	30,000	
	27 公課費	20,000	27 公課費	30,000			
	決算額計	1,351,194	決算額計	1,498,279	予算額計	1,626,000	0
（参考）	H23当初予算額	0	H24当初予算額	1,614,000	伸び率(%)	対・決 8.5	対・予 0.7 +
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,998,417	職員人件費 0.5 人工	4,034,924	職員人件費 0.5 人工	3,745,546	
総事業費	歳出+職員人件費	5,349,611	歳出+職員人件費	5,533,203	歳出+職員人件費	5,371,546	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	講座の開設	件	講座の開設数	目標	11	11	10
				実績	11	11	
	映画の上映	日	映画上映の日数	目標	3	3	3
				実績	3	3	
成果指標	講座の年間受講率	%	講座の募集定員に対する受講者の割合	目標	80	80	80
				実績	81	74	
	映画会の年間入場率	%	映画会の鑑賞限度数(会場の座席数)に対する鑑賞者の割合	目標	80	80	80
				実績	74	54	

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
教育機関である霞ヶ浦公民館の側面からは、法的に求められる根本的な事業である。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [x] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
厳しい財政状況を鑑み、講師の発掘や県機関等への講師依頼など、経費節減と効用の向上に努め、社会情勢を取り入れるなど、事業費以上の効果を上げた。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [x] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
目標達成の状況を更に進め、また、個人ニーズや時代性の把握とその効果的対応により、それを継続させ更に成果を高めたい。

■課題と対応方策

課題	講座運営等の教育事業以外にも多くの対応を霞ヶ浦公民館事業が内包しているため、それぞれの事業総量に比較し職員数が少ない。他事業とのバランスで、講座設定時期が偏る傾向がある。事業費の制約がある。
次年度における対応方策（改善方策）	現在の事業量を維持する。まちづくり、地域おこしの観点を講座課題に取り入れることを継続して行く。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	講座修了生の同好会結成や後進指導など、アフターフォロウや活動支援、文化育成にも、人的配置を得て手がけたい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	あじさい館長 飯田泰寛　担当課名:霞ヶ浦公民館
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	現在集計している申込み率、参加率の統計のほか、講座の内容に関するアンケートについて、マナビィを活用している関係各課と共有することから始める。

二次評価【部長評価】

部長名	金田 康則　担当部名:教育委員会
確認	[x] 確認
	講座の内容や費用負担についても検討しながら、魅力ある講座の提供に努めてほしい。

※事務事業コード／ 0110040208		平成 25 年度 事務事業シート					P1
部署名	部 教育委員会	課 霞ヶ浦公民館	事業年度期限	◉無 ○有 （平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目 100402公民館費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード 3215
事業名	08集落センター連絡協議会運営事業						
目的（成果）	地域作り研修会及び料理講習会等により、集落センターの円滑な運営を期する。また、地域振興促進など活力ある地域づくりに寄与する。						
内容（概要）	集落センターの円滑な運営を図るため、集落の相互連絡、情報交換を行い、生活環境の改善に資する事業を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	環境美化運動、料理講習会、地域活性化促進事業、視察研修を行った。			環境美化運動、料理講習会、地域活性化促進事業、視察研修を行った。			環境美化運動、料理講習会、地域活性化促進事業、視察研修を行う。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		90,000	一般財源		90,000	一般財源			90,000
	計		90,000	計		90,000	計			90,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	90,000	19	負担金、補助及び交付金	90,000	19	負担金、補助及び交付金	90,000	
	決算額計		90,000	決算額計		90,000	予算額計		90,000	0
（参考）	H23当初予算額		0	H24当初予算額		90,000	伸び率(%)	対・決 0.0	対・予	0
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,399,050	職員人件費	0.3 人工	2,420,954	職員人件費	0.3 人工		2,247,328
総事業費	歳出+職員人件費		2,489,050	歳出+職員人件費		2,510,954	歳出+職員人件費			2,337,328

【特記事項】

P2

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	地域活性化促進事業数	回	事業の普及数	目標	3	2	2
				実績	1	1	
	料理講習会実施数	事業	事業の実施数	目標	2	1	1
				実績	2	1	
成果指標	料理講習会参加者数	人	参加者数	目標	50	24	24
				実績	62	20	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
同協議会は、上部の県組織と連携し、霞ヶ浦地区では[illegible]を受けて建設した集落の加盟を促進し、事業を展開してきた。本市以外は[illegible]が担当し地域おこしを目指す。単なる地域単位の活動支援だけでなく、近年重視される「ふるさと」[illegible]を志向し活動を活性化させ、併せて今年度の地域交流、[illegible]も狙い運営している。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
既存事業の再構築と目標の明確化・周知などの努力により、参加者の支持を得、新規事業の立ち上げ継続など、目標内容を達成してきた。県上部組織から運営を高く評価されるなど、目標以上に事業成果は得ている。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
昨年県組織が解散したことから、推進体制の弱体化が危惧されている。市長部局との連携を再構築する必要が生じている

■課題と対応方策

課題	まちづくり、地域おこしの一環として運営してきた。事業数と内容、参加者数と意識、いずれも上向傾向である。県組織が22年度末で解散し、県の事業に替わる新規事業を検討している。
次年度における対応方策（改善方策）	事業の更なる展開には、人的配置が必要である。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	事業の位置づけを明確化する。個々の集落で地域意識を高めていき、全市からの参加を促し、意識（学習）面から産業経済（実利）面へと発展させる。そのための事業を拡大してゆく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	あじさい館長 飯田泰寛	担当課名	霞ヶ浦公民館
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	事業メニューの掘り起こしのため、先進事例を多く取り寄せることから始めてほしい。人的配置が望めない中では、まず、情報の収集だけでも効果はある。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田 康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	県組織が解散した中で、活動を進める環境としてはマイナスとなっているが、市民に身近な活動として親しみを持たれるよう工夫をしながら活動をお願いします。		

※事務事業コード／	0110040209

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 霞ヶ浦公民館	事業年度期限	◉無 ○有（平成　年度～平成　年度）				
会計	一般会計	款・項・目 100402公民館費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード	3215
事業名	09新生活運動推進協議会運営事業							
目的（成果）	新生活運動を推進することにより、生活の合理化と充実を図る。生活環境等を調査検討することで、住民の生活意識高揚を期する。							
内容（概要）	運動の趣旨を啓蒙するチラシの作成・配布。花輪ポスターの印刷・活用。運動普及への研究、事例調査等を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	啓蒙チラシの配布。花輪ポスターの印刷。運動普及への調査研究。			啓蒙チラシの配布。花輪ポスターの印刷。運動普及への調査研究。			啓蒙チラシの配布。花輪ポスターの印刷。運動普及への調査研究。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		45,000	一般財源		141,026	一般財源			144,000
	計		45,000	計		141,026	計			144,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	0	11	需用費	97,650	11	需用費	99,000	
	19	負担金、補助及び交付金	45,000	19	負担金、補助及び交付金	43,376	19	負担金、補助及び交付金	45,000	
	決算額計		45,000	決算額計		141,026	予算現額計		144,000	0
（参考）	H23当初予算額		0	H24当初予算額		144,000	伸び率(%)	対・決 2.1	対・予	0
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,399,050	職員人件費	0.3 人工	2,420,954	職員人件費	0.3 人工		2,247,328
総事業費	歳出+職員人件費		2,444,050	歳出+職員人件費		2,561,980	歳出+職員人件費			2,391,328

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	会議開催数	回	協議会の役員会、打合せ会等	目標	3	3	3
				実績	4	5	
				目標			
				実績			
成果指標	葬祭ポスターの利用枚数	枚		目標	2,300	2,000	2,000
				実績	1,158	1,300	
	組合員の加入募集実施	回		目標	1	1	1
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

任意団体ではあっても、旧出島村時代に区長会を中心に結成されており、団体の利益を目指すものでなく、市政の補助、或いは公益活動の性格を内包する。社会生活が変遷してもなお、個人レベルで解決しがたく地域生活に係る課題に対応する必要がある。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

事業費（補助金）が縮小し、合併後は市区長会の役割から除外されたため、啓蒙体制は後退しているが、そのような状況において所期の事業は果たした。

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

茨城県を挙げての生活改善運動は、生活様式の変化などで変遷を見、県上部団体も整理統合されて久しい。個人の生活様式・価値観は多様化し、地域での啓蒙に難しい問題がある。先進地が極めて少ないため、活動方針や手法の調査・整理見直しに継続的に時間を要す。

■課題と対応方策

課題	まちづくりの一環として運営している。生活水準の向上、生活様式の変化などで、社会的な要求は変遷している。
次年度における対応方策（改善方策）	周知・啓蒙を継続することが重要であり、優良事例の発掘や、チラシの作成・配布等で活動を継続しつつ、調査検討する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	生活の多様化、特に個人意識を重視して活動手法を整理検討し、各種の啓蒙機会の性格ごとに手法を用意し、きめ細かな対応をしてゆく。全市域に対応するため、意識調査をしながら、自治会組織に長期的見地から理解を得ていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	あじさい館長 飯田泰寛	担当課名	霞ヶ浦公民館
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（　年後を目処） ○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	葬儀に関しては、セレモニーホールの利用が定着してきたことから、各人の意識は大きく変化しているように思う。引き続き、啓蒙・啓発活動を実施してほしい。		

二次評価【部長評価】			
部長名	金田 康則	担当部名	教育委員会
確認	☑ 確認		
	先進事例等を参考にしながら調査研究を行い、取り組むべき新生活運動の再構築などにも取り組んでほしい。		

※事務事業コード／ 0110040206

平成 25 年度 事務事業シート

部局名	部 教育委員会	課 千代田公民館	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目 100402公民館費	新規／継続（事業区分） 継続 ／ 市民協働 ／ 行政主体 ／ 総合計画コード 3213
事業名	06千代田公民館管理事業		
目的（成果）	地域住民の交流の場として、地域コミュニティづくりのために維持・管理する。		
内容（概要）	市民の多種多様なレクリエーション及びコミュニティづくりの活動の拠点として安全性を確保し、快適な環境を提供するため、維持管理を行うとともに設備・機器等の点検及び修繕を行う。		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	公民館既存施設の維持管理及び修繕工事と講堂施設の修繕と備品の充実や環境の整備をできるよう施設の整備充実を図った。		公民館既存施設の維持管理及び修繕工事と講堂施設の修繕と備品の充実や環境整備充実を図り、公民館耐震診断を行った。		各種団体の公民館使用・公民館及び講堂の維持管理等を行う。		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他	317,850	その他	260,147	その他	270,000	
	一般財源	13,544,717	一般財源	16,974,781	一般財源	15,157,000	
	計	13,862,567	計	17,234,928	計	15,427,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	07 賃金	0	07 賃金	21,000	07 賃金	21,000	
	09 旅費	4,000	11 需用費	7,329,513	11 需用費	7,424,000	
	11 需用費	6,536,874	12 役務費	253,879	12 役務費	344,000	
	12 役務費	331,576	13 委託料	6,430,225	13 委託料	4,202,000	
	13 委託料	3,965,826	14 使用料及び賃借料	3,089,705	14 使用料及び賃借料	3,091,000	
	14 使用料及び賃借料	3,015,491	16 原材料費	29,000	16 原材料費	29,000	
	16 原材料費	0	18 備品購入費	72,806	18 備品購入費	307,000	
	19 負担金、補助及び交付金	0	27 公課費	8,800	27 公課費	9,000	
	27 公課費	8,800					
	決算額計	13,862,567	決算額計	17,234,928	予算現額計	15,427,000	0
（参考）	H23当初予算額	13,868,000	H24当初予算額	19,788,000	伸び率(%)	対・決 -10.5	対・予 -22 -
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,798,100	職員人件費 1.0 人工	8,069,847	職員人件費 0.5 人工	3,745,546	
総事業費	歳出+職員人件費	18,660,667	歳出+職員人件費	25,304,775	歳出+職員人件費	19,172,546	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	利用日数	日	千代田公民館本館の利用日数	目標	280	280	280
				実績	293	303	
				目標			
				実績			
成果指標	延べ利用人数	人	千代田公民館本館の述べ利用数	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	13,878	14,442	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
公民館は、地域住民のため、地域の多様な学習機会、学習情報の提供等を通じて、地域住民の学習活動を支援する、地域に密着した重要な施設である。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [x] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
地域住民の学習活動を支援するため、地域住民に場所等を提供する施設の管理を行っている。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [x] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
地域住民に広く利用されるよう効率的な施設の維持管理及び修繕等を行い整備の充実を図った。

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化、バリヤフリー対応設備の未整備等公民館施設の整備充実を図る必要がある。
次年度における対応方策（改善方策）	公民館施設の整備点検の充実に努め、例年並みの維持管理を行う。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	施設の老朽化に伴う修繕工事及びバリヤフリー対応設備の整備を進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	あじさい館長 飯田泰寛 ／ 担当課名 千代田公民館
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	財政課が進めるFM事業の中で、適正管理を検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	金田 辰則 ／ 担当部名 教育委員会
確認	[x] 確認
	FM結果を踏まえ、施設の老朽化等に対する整備計画に基づく適正維持管理が必要。

※事務事業コード／ 0110040207

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 千代田公民館	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目 100402公民館費	新規／継続（事業区分1） 継続 市民協働 行政の関与 総合計画コード 3212
事業名	07千代田公民館運営事業		
目的（成果）	生涯学習の中核として、時代に即した生活・趣味・教養・親子ふれあい・健康増進などの講座を通じ、地域住民の教養・文化意識の高揚を高める。		
内容（概要）	地域の実態と特製を踏まえ、自ら学習活動に参加し、その中で学ぶ楽しさや喜びを感じながら自己実現をはかれるよう、学習機会の提供や専門の講師による各種講座を開設する。		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	専門の講師による講義、実技指導による各種講座を開設した。		専門の講師による講義、実技指導による各種講座を開設した。		専門の講師による講義、実技指導による各種講座を開設する。		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他	624,427	その他	743,737	その他	600,000	
	一般財源	520,073	一般財源	335,763	一般財源	543,000	
	計	1,144,500	計	1,079,500	計	1,143,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	08 報償費	1,144,500	08 報償費	1,077,500	08 報償費	1,122,000	
			09 旅費	2,000	09 旅費	4,000	
					11 需用費	17,000	
	決算額計	1,144,500	決算額計	1,079,500	予算現額計	1,143,000 0	
（参考）	H23当初予算額	1,096,000	H24当初予算額	1,085,000	伸び率(%)	対・決 5.9	対・予 5.3 +
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,998,417	職員人件費 1.0 人工	8,069,847	職員人件費 0.5 人工	3,745,546	
総事業費	歳出+職員人件費	5,142,917	歳出+職員人件費	9,149,347	歳出+職員人件費	4,888,546	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	開設数	件	講座及び教室の開設数	目標	20	20	20
				実績	23	27	
				目標			
				実績			
成果指標	受講率	パーセント	講座及び教室の開設数定員総数に対する受講者総数の率	目標	75.00	80.00	80
				実績	78.13	96.41	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [x] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】□
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
自ら学習活動に参加し、学ぶ楽しさや喜びを感じながら自己実現を図られるよう、27講座を開設し、地域住民の学習活動に努めた。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [x] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
講座ごとに受講者総数にバラつきはあるが、目標の80%以上の講座及び教室の開設数定員総数に対する受講者総数の率があり概ね目標の成果が得られた。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [x] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
アンケートを実施して講座を充実していきたい。

■課題と対応方策

課題	講座の受講者については、講座内容により参加者数が少ないものもありバラつきがある。
次年度における対応方策（改善方策）	各講座閉講時に受講者にアンケート調査を行い、地域住民のための様々な学習活動に対する学習講座を開設する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	地域住民の学習活動を支援するための講座を開設する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	あじさい館長 飯田泰寛　担当課名 千代田公民館
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	現在集計している申込み率、参加率の統計のほか、講座の内容に関するアンケートについて、マナビィを活用している関係各課と共有することから始める。

二次評価【部長評価】

部長名	金田 康則　担当部名 教育委員会
確認	[x] 確認
	講座の内容や費用負担についても検討しながら、魅力ある講座の提供に努めてほしい。

※事務事業コード／ 0110040602

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部局名	部 教育委員会	課 あじさい館	事業年度期限 ◉無 ○有（平成 年度～平成 年度）
会計	一般会計	款・項・目 100406あじさい館管理費	新規／継続（事業区分） 継続 ／ 市民協働 ／ 行政主体 ／ 総合計画コード 2512
事業名	02あじさい館管理事業		
目的（成果）	市民相互交流を通し、市民の連帯意識の形成促進を図り、教養の向上、文化の振興及び健康増進に寄与する。		
内容（概要）	あじさい館の施設維持管理にあたり、施設の安全管理・衛生管理・空間環境の徹底を図る。特に、福祉館の浴場運営については法令を遵守して安全管理・衛生管理に努める。さらに、あじさい館内の霞ヶ浦公民館・図書館・福祉館を子供から高齢者までの幅広い年齢層に亘って利用されるゆうゆう快適空間や場所を提供する。		

■事業費

（単位：円）

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	給湯・空調・ろ過装置等点検、本館定期清掃、環境衛生業務、本館内外管理業務		あじさい館管理業務一括委託等		あじさい館管理業務一括委託等		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他	6,268,439	その他	7,303,000	
	一般財源	64,371,811	一般財源	57,642,426	一般財源	50,096,000	
	計	64,371,811	計	63,910,865	計	57,399,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分	
	01 報酬	60,000	01 報酬	52,500	01 報酬	60,000	
	11 需用費	30,707,905	11 需用費	33,285,728	11 需用費	27,830,000	
	12 役務費	762,047	12 役務費	633,698	12 役務費	787,000	
	13 委託料	23,566,735	13 委託料	24,210,208	13 委託料	26,580,000	
	14 使用料及び賃借料	2,099,374	14 使用料及び賃借料	2,095,736	14 使用料及び賃借料	2,102,000	
	15 工事請負費	7,155,750	16 原材料費	0	16 原材料費	10,000	
	18 備品購入費	0	18 備品購入費	3,632,995	27 公課費	30,000	
	27 公課費	20,000					
	決算額計	64,371,811	決算額計	63,910,865	予算額計	57,399,000	0
（参考）	H23当初予算額	64,370,000	H24当初予算額	56,708,000	伸び率(%)	対・決 -10.2	対・予 1.2 +
人件費	職員人件費 2.0 人工	15,993,668	職員人件費 2.0 人工	16,139,694	職員人件費 1.0 人工	7,491,092	
総事業費	歳出+職員人件費	80,365,479	歳出+職員人件費	80,050,559	歳出+職員人件費	64,890,092	

P2

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	浴槽水水質検査回数	回	浴槽水残留塩素検査回数	目標	1,212	1,212	1,204
				実績	1,212	1,216	
	法定4項目水質検査回数	回	検査機関が実施したレジオネラ菌を含む4項目検査回数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	開館日数	日	利用者の重大事故等を防止し、安全に開館した日数	目標	303	303	301
				実績	303	304	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性 Total判定】☐
◉ A:高い（義務） ○ B:普通 ○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
あじさい館を通じて市民相互交流が生まれ、市民の連帯意識の形成促進が期待される。市民の連帯意識の形成を図るためにあじさい館が活動拠点として果たす役割は大きい

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
浴槽水及び法定4項目水質検査（年4回：6月、9月、12月、3月）を年間通じて実施したことにより、福祉館として安全に開館したことで概ね目標の成果が得られた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☑ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☑ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
高橋興業に一括管理委託業務を委託し、施設の管理運営を行っている。当該事業について効果的な管理運営等についてお互いに協議している。

■課題と対応方策

課題	施設の管理及び設備の更新が必要であるけれども、工事請負費・修繕費の予算縮小のため計画的実施が徐々に困難になってきている。
次年度における対応方策（改善方策）	施設管理については、設備機器等安全性を確保しながら、可能な限り予防保全の対応を行っていく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	今後も末永く拠点施設として定着させるため、適切な維持管理を行い施設機能の水準を保持することを目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	あじさい館長 飯田泰寛 ／ 担当課名 あじさい館
事業の方向性	◉ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止（ 年後を目処） ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ◉ 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針（改善方針）	財政課が進めるFM事業の中で、適正管理を検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	金田 康則 ／ 担当部名 教育委員会
確認	☑ 確認
	施設利用に対する市民の安全性や快適性などを考慮し、適正な維持管理に努める必要がある。